

6 豊監査第 30 号
令和 6 年 8 月 28 日

豊橋市長 浅井由崇様

豊橋市監査委員	古池弘人
同	野口洋
同	坂柳泰光
同	伊藤哲朗

令和 5 年度豊橋市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度豊橋市公営企業会計（水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計）決算を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	3
第2 審査の期間	3
第3 審査の方法	3
第4 審査の結果	3
1. 水道事業会計	4～12
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
2. 下水道事業会計	13～22
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
3. 病院事業会計	23～30
1 業務実績について	
2 予算執行状況について	
3 経営成績について	
4 財政状態について	
5 建設改良事業について	
6 審査意見	
決算審査資料	34～65

- (注) 1 比率(%)は、原則として各計数ごとに少数点以下第3位を四捨五入した。したがって、構成比率(割合)の合計が100とならないことがある。
- 2 表中の△印はマイナスを表す。P.はポイントの略。
- 3 水道事業会計及び下水道事業会計において、文中の人件費は節の給料、手当等、賞与引当金繰入額、退職給付費、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び報酬の合計金額である。

令和5年度豊橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

1. 令和5年度豊橋市水道事業会計決算
2. 令和5年度豊橋市下水道事業会計決算
3. 令和5年度豊橋市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日から令和6年7月25日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、豊橋市監査基準に準拠して、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考に、各事業の経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおりである。

1. 水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業務実績表]

項目	令和5年度(A)	令和4年度(A)	比較増減(A)-(B)
行政区域内人口(人)	367,142	369,330	△ 2,188
給水人口(人)	366,711	368,683	△ 1,972
普及率(%)	99.88	99.82	0.06 ^{P.}
給水戸数(戸)	172,880	171,241	1,639
総配水量(m ³)	39,802,999	40,167,582	△ 364,583
内 自己水源配水量(m ³)	12,343,988	12,364,591	△ 20,603
内 県営水道受水量(m ³)	27,459,011	27,802,991	△ 343,980
配水能力(m ³ /日)	138,300	138,300	0
有収水量(m ³)	36,994,898	37,361,904	△ 367,006
有収率(%)	92.95	93.02	△ 0.07 ^{P.}
1日最大配水量(m ³)	131,034	131,658	△ 624
1日平均配水量(m ³)	108,751	110,048	△ 1,297
給水日数(日)	366	365	1

総配水量は、給水人口が前年度に引き続き減少となり、1人当たりの使用水量も減少したことから、前年度と比較して減少している。

また、有収水量は、前年度と比較して減少し、有収率 $\left[\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100\right]$ も低下している。

なお、水源内訳については、自己水量が減少し、県営水道からの受水量も減少している。総配水量に対する県営水道の割合は68.99%となっており、前年度と比較して低下している。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料(第1表)のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額6,814,000,000円に対し、決算額は6,529,567,085円(収入率95.83%)となっており、284,432,915円予算額を下回っている。

収入の主なものは、給水収益及び長期前受金戻入である。また、予算額を下回った主なものは、受託事業収益及び給水収益である。

収益的支出は、予算額 6,359,000,000 円に対し、決算額は 6,083,069,711 円（執行率 95.66%）となっており、支出の主なものは、減価償却費、受水費及び人件費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 794,000,000 円に対し、決算額は 699,282,578 円（収入率 88.07%）となっており、94,717,422 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、企業債及び加入金である。また、予算額を下回った主なものは、加入金及び工事負担金である。

資本的支出は、予算額 3,829,077,900 円に対し、決算額は 3,350,191,180 円（執行率 87.49%）となっているが、翌年度繰越額 145,547,600 円を除いた執行率は 90.95%となっており、333,339,120 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、水道管整備費、施設改良費、施設整備費及び企業債償還金である。また、不用額の主なものは、施設改良費及び水道管整備費である。

なお、資本的収支の不足額 2,650,908,602 円については、留保資金等が充てられている。

[資本的収支における不足額の補填財源残高推移表]

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
年 度 末 残 高	1,437,455,711 円	583,617,782 円	677,960,473 円

3 経営成績について

当年度は、総収益 5,987,308,257 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 5,773,023,537 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 214,284,720 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 5,020,666 円（0.08%）増加している。これは主に、給水収益 13,081,468 円（0.25%）の減少はあるものの、雑収益 12,561,781 円（65.94%）及び下水業務収益 6,641,078 円（2.97%）の増加によるものである。

費用は、前年度と比較して 3,699,001 円（0.06%）減少している。これは主に、総係費 32,452,373 円（15.58%）、減価償却費 25,269,084 円（1.39%）及び業務費 24,742,735 円（5.41%）の増加はあるものの、資産減耗費 77,441,689 円（56.03%）の減少によるものである。

次に、最近3か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[経 営 成 績 推 移 表]

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
水 道 事 業 収 益 (A)	6,048,597,887	5,982,287,591	5,987,308,257
営 業 収 益 (B)	5,455,510,670	5,412,373,541	5,398,835,965
営 業 外 収 益	593,087,217	569,914,050	588,472,292
水 道 事 業 費 用 (C)	5,625,176,817	5,776,722,538	5,773,023,537
営 業 費 用 (D)	5,567,750,555	5,723,449,888	5,722,011,109
営 業 外 費 用	57,426,262	53,272,650	51,012,428
当 期 利 益 (A) - (C)	423,421,070	205,565,053	214,284,720
営 業 利 益 (B) - (D)	△ 112,239,885	△ 311,076,347	△ 323,175,144
総収益対総費用比率 (A)/(C)	107.53%	103.56%	103.71%

(注) 営業利益欄の△は損失を示す。

当年度の水道事業としての本業の成績を表す営業収支は、323,175,144円の赤字となっており、前年度と比較して12,098,797円(3.89%)赤字幅が拡大している。これは、営業収益では、主に給水収益が減少し、営業費用においては、主に総係費、減価償却費及び業務費が増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right]$ は、前年度と比較して上昇している。

次に、施設利用率等の推移をみると、次表のとおりである。

[施 設 利 用 率 等 の 推 移 表]

比 率 名	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	算 式
施 設 利 用 率	80.64 %	79.57 %	78.63 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	84.61 %	83.59 %	82.99 %	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	95.30 %	95.20 %	94.75 %	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$

当年度の1日配水能力は138,300 m^3 (前年度同値)となっており、これに対する1日平均配水量は108,751 m^3 (前年度110,048 m^3)となっている。施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と比較して低下している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。当年度の1日最大配水量は131,034 m^3 (前年度131,658 m^3)となっている。負荷率及び最大稼働率は、前年度と比較して低下

している。

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,424人	5,239人	5,179人	$\frac{\text{平均給水人口}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	553,191 m ³	529,956 m ³	521,055 m ³	$\frac{\text{有収水量}}{\text{平均職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	78,837,118円	76,446,700円	75,828,118円	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{平均職員数}}$

(注) 平均=(期首+期末)×1/2

職員=損益勘定職員(水道事業管理者及び短時間勤務の職員を除く。)

給水人口、有収水量及び営業収益における労働生産性については、損益勘定職員数が前年度に比べて増加したことに加え、平均給水人口、有収水量及び営業収益が前年度を下回ったため低下している。

次に、営業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

[費用別比較表]

費目	令和5年度(A)		令和4年度(A)		比較増減(A)-(B)	
	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合
人件費	657,128,385 ^円	12.17 [%]	645,679,795 ^円	11.93 [%]	11,448,590 ^円	0.24 ^{P.}
委託料	554,088,527	10.26	493,728,741	9.12	60,359,786	1.14
修繕費	305,263,971	5.65	289,403,344	5.35	15,860,627	0.30
動力費	247,463,975	4.58	279,144,134	5.16	△ 31,680,159	△ 0.58
負担金	39,439,312	0.73	39,960,936	0.74	△ 521,624	△ 0.01
受水費	1,831,854,849	33.93	1,852,546,576	34.23	△ 20,691,727	△ 0.30
減価償却費	1,843,923,796	34.15	1,818,654,712	33.60	25,269,084	0.55
資産減耗費	60,785,114	1.13	138,226,803	2.55	△ 77,441,689	1.42
支払利息	45,480,151	0.84	48,104,308	0.89	△ 2,624,157	△ 0.05
営業収益	5,398,835,965	-	5,412,373,541	-	△ 13,537,576	-

営業収益に対する資本費(減価償却費、資産減耗費、支払利息)及び人件費が占める割合は、48.29%となっている。

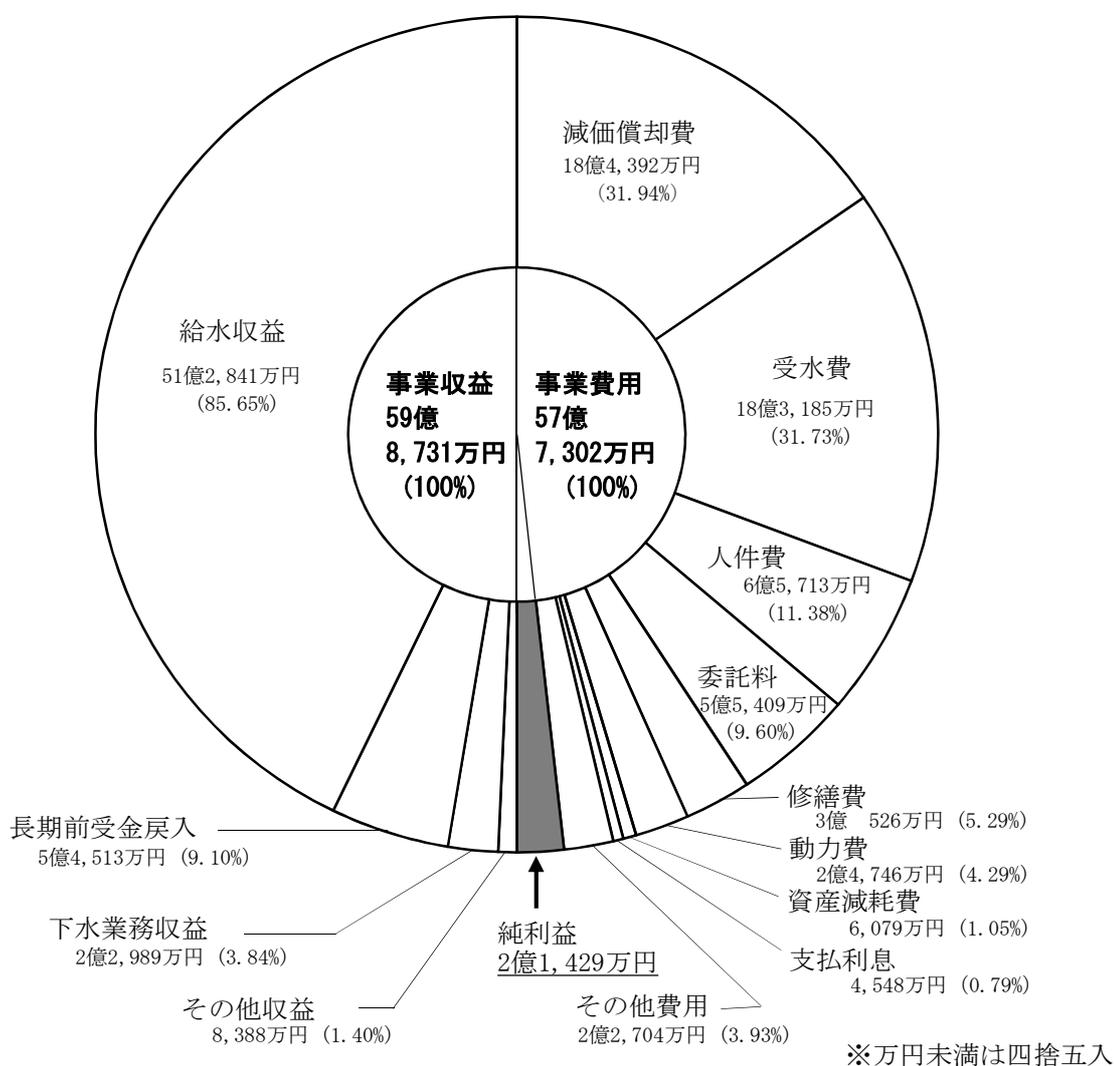
また、供給単価及び給水原価の推移についてみると、次表のとおりである。

[供給単価及び給水原価の推移表]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
供給単価	135円 98銭	137円 61銭	138円 62銭	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$
給水原価	126円 41銭	133円 53銭	134円 64銭	$\frac{\text{給水に要する費用}}{\text{有 収 水 量}}$
料金回収率	107.57%	103.06%	102.96%	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}}$

(注) 給水に要する費用＝事業費用－受託事業費－下水業務収益－長期前受金戻入－特別損失

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[令和5年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は、47,349,329,091円となっており、前年度と比較して227,530,819円（0.48%）減少し

ている。

この内訳は、有形固定資産の増加 835,655,494 円（1.91%）、無形固定資産の減少 5,443,921 円（11.57%）及び流動資産の減少 1,057,742,392 円（27.91%）である。

有形固定資産の増加は、主に建物の減少はあるものの構築物及び建設仮勘定の増加によるものであり、無形固定資産の減少は、主に愛知県施設利用権の減少によるものである。流動資産の減少は、現金預金の減少によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の増加 33,880,925 円（0.70%）、流動負債の減少 264,230,018 円（15.52%）、繰延収益の減少 211,466,446 円（1.73%）、資本金の増加 455,000,000 円（2.04%）及び剰余金の減少 240,715,280 円（3.70%）である。

固定負債の増加は、企業債の減少はあるものの引当金の増加によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減少によるものである。繰延収益の減少は、工事負担金等に係る長期前受金の減少によるものである。

また、資本金の増加は、主に未処分利益剰余金からの組入れによるものであり、剰余金の減少は、利益剰余金の減少によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企業債残高状況表]

年度	前年度末残高	年 度 中		年度末残高
		増加高（借入）	減少高（償還）	
3	4,745,399,441 ^円	460,000,000 ^円	466,188,414 ^円	4,739,211,027 ^円
4	4,739,211,027	417,000,000	455,451,310	4,700,759,717
5	4,700,759,717	412,000,000	429,274,403	4,683,485,314

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	比較増減(A)-(B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,573,297,974	1,594,637,444	△ 21,339,470
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,528,574,499	△ 2,104,621,646	△ 423,952,853
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 17,274,403	△ 38,451,310	21,176,907
資 金 増 減 額	△ 972,550,928	△ 548,435,512	△ 424,115,416
資 金 期 首 残 高	3,105,328,790	3,653,764,302	△ 548,435,512
資 金 期 末 残 高	2,132,777,862	3,105,328,790	△ 972,550,928

※資金の状況については、決算審査資料(第5表)のとおり

※それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では減価償却費等の留保資金及び当年度純利益等によりプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得等によりマイナスとなり、財務活動では企業債の償還による支出が企業債の収入を上回ったことによりマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して減少している。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率、短期支払能力を示す当座比率及び現金預金比率は、前年度と比較して低下している。これは、流動負債が減少（15.52%）したものの、それ以上に現金預金が減少（31.32%）したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度 86.67%となっており、前年度と比較して 0.42 ポイント上昇している。

未収金については、当年度 570,294,786 円となっており、前年度と比較して 68,079,125 円（10.66%）減少している。この未収金の主なものは、3月期調定分の水道料金である。

なお、水道料金において時効完成等の理由で 566 人 2,577,272 円（前年度 359 人 1,610,267 円）が不納欠損として処分されている。

5 建設改良事業について

「第1期水道管耐震化事業」及び「第8期配水管整備事業」として、花田町地内ほかにおいて配水管（φ50mm～φ800mm）8,219mの耐震化及び更新工事などを実施している。また、「第3期水道施設整備事業（前期）」として高山配水場において、電気設備工事などを実施している。その他の建設改

良工事として小鷹野浄水場において、非常用発電設備改良工事など諸施設の整備改善が図られている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・人口動向や景気等の社会情勢を把握し、的確な水需要予測に努められたい。
- ・自己水量については、引き続き自己水源の保全及び確保に努められたい。

(2) 予算執行状況について

- ・湖西市との水道料金収納業務等の共同化により、業務の効率化が認められ、業務コスト削減にもつながった。新たに豊川市と基本協定を締結し、共同化の推進も図られている。

(3) 経営成績について

- ・料金水準の妥当性を示す料金回収率は、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回っているものの、給水人口減少などにより年々給水収益は減少しており、今後も一層厳しいものになることが予想されることから、今後を見据え、健全な経営の確保に努められたい。
- ・水道管の耐震化などにより資本的収支不足額は今後も増加傾向が続く見通しのため、引き続きAI・IoTの活用などを行うことで、経営の効率化に取り組まれたい。

(4) 財政状態について

- ・経営分析表では、流動比率、当座比率及び現金預金比率が3年連続で低下し、また、内部留保資金が減少傾向にあることから、中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。
- ・フリー・キャッシュ・フロー（業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）がマイナスとなっており、今後も減少傾向が続く見通しのため、資金確保に努められたい。
- ・水道料金の収納状況は引き続き良好な状態であると認められる。今後も、収納業務の受託者と連携し、収納率の維持に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業について

- ・「第1期水道管耐震化事業」においては、基幹管路の耐震適合率が県平均と比較すると依然として低い水準にとどまっている中、計画に対し進捗の遅れが見受けられたので改善に努められたい。
- ・「第8期配水管整備事業」においては、順調に進捗していると認められた。

- ・「第3期水道施設整備事業（前期）」においては、高山配水場の更新を実施している。引き続き施設の強靱化に取り組み、安全で安心な水道水の安定的な供給に努められたい。

2. 下水道事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業務実績表]

項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A)-(B)	
行政区域内人口(人)	367,142	369,330	△ 2,188	
排水面積(ha)	5,477	5,467	10	
(うち公共下水道)	4,505	4,495	10	
(うち地域下水道)	972	972	0	
排水人口(人)	294,613	296,434	△ 1,821	
(うち公共下水道)	265,045	266,121	△ 1,076	
(うち地域下水道)	29,568	30,313	△ 745	
普及率(%)	80.24	80.26	△ 0.02 ^{P.}	
(うち公共下水道)	72.19	72.06	0.13 ^{P.}	
(うち地域下水道)	8.05	8.21	△ 0.16 ^{P.}	
排水戸数(戸)	135,121	134,256	865	
(うち公共下水道)	123,359	122,357	1,002	
(うち地域下水道)	11,762	11,899	△ 137	
水洗化	人口(人)	287,357	288,933	△ 1,576
	(うち公共下水道)	258,666	259,511	△ 845
	(うち地域下水道)	28,691	29,422	△ 731
	戸数(戸)	131,319	130,393	926
	(うち公共下水道)	119,957	118,888	1,069
	(うち地域下水道)	11,362	11,505	△ 143
水洗化率	人口(%)	97.54	97.47	0.07 ^{P.}
	(うち公共下水道)	97.59	97.52	0.07 ^{P.}
	(うち地域下水道)	97.03	97.06	△ 0.03 ^{P.}
	戸数(%)	97.19	97.12	0.07 ^{P.}
	(うち公共下水道)	97.24	97.16	0.08 ^{P.}
	(うち地域下水道)	96.60	96.69	△ 0.09 ^{P.}
総処理水量(m ³)	42,975,391	44,922,887	△ 1,947,496	
(うち公共下水道)	39,859,971	41,886,680	△ 2,026,709	
(うち地域下水道)	3,115,420	3,036,207	79,213	
汚水処理水量(m ³)	39,659,595	39,547,537	112,058	
(うち公共下水道)	36,544,175	36,511,330	32,845	
(うち地域下水道)	3,115,420	3,036,207	79,213	
雨水排水量(m ³)	17,422,284	13,554,375	3,867,909	
(うち公共下水道)	17,422,284	13,554,375	3,867,909	
(うち地域下水道)	-	-	-	
有収水量(m ³)	29,641,330	29,876,162	△ 234,832	
(うち公共下水道)	26,959,551	27,151,365	△ 191,814	
(うち地域下水道)	2,681,779	2,724,797	△ 43,018	
有収率(%)	74.74	75.54	△ 0.80 ^{P.}	
(うち公共下水道)	73.77	74.36	△ 0.59 ^{P.}	
(うち地域下水道)	86.08	89.74	△ 3.66 ^{P.}	

処理区域内の排水人口は減少し、行政区域内人口に対する普及率〔 $\frac{\text{排水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 〕は、前年度と比較して低下している。

処理区域内の水洗化率〔 $\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{排水戸数}} \times 100$ 〕は、前年度と比較して上昇している。

また、汚水処理水量は前年度と比較して増加し、有収水量は減少している。このため、有収率〔 $\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$ 〕は低下している。

次に、バイオマス利活用センター業務実績は、次表のとおりである。

[バイオマス利活用センター業務実績表]

項 目		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較増減(A)-(B)
受 入 量	下 水 汚 泥 量 (m ³)	141,956	128,063	13,893
	し尿・浄化槽汚泥量 (m ³)	50,892	51,612	△ 720
	生 ご み (t)	15,041	15,890	△ 849
バイオガス発電売電量 (kWh)		6,221,467	6,324,492	△ 103,025
炭 化 物 生 産 量 (t)		2,508	2,208	300

バイオガス発電売電量は、発電機の定期保守を実施したこと、また生ごみの受入量が減少したことにより減少したものの、汚泥及び生ごみは順調に処理され、バイオマス利活用センターは安定的に稼働している。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料（第1表）のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額9,660,000,000円に対し、決算額は9,246,680,633円（収入率95.72%）となっており、413,319,367円予算額を下回っている。

収入の主なものは、下水道使用料、長期前受金戻入及び一般会計負担金である。また、予算額を下回った主なものも、一般会計負担金及び下水道使用料である。

収益的支出は、予算額9,351,000,000円に対し、決算額は8,675,901,011円（執行率92.78%）となっており、支出の主なものは、減価償却費、委託料、負担金及び人件費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額6,666,078,600円に対し、決算額は4,241,707,443円（収入率63.63%）となっており、2,424,371,157円予算額を下回っている。なお、翌年度繰越額に係る財源充当額（未収分）1,924,903,683円を除いた収入率は89.47%となっている。

収入の主なものは、企業債及び国庫補助金である。また、予算額を下回った主なものも、企業債及び国庫補助金である。

資本的支出は、予算額 10,348,431,100 円に対し、決算額は 7,448,594,767 円（執行率 71.98%）となっているが、翌年度繰越額 2,119,215,508 円を除いた執行率は 90.51%となっており、780,620,825 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、再整備費及び企業債償還金であり、不用額の主なものは、再整備費である。

なお、資本的収支の不足額 3,357,606,245 円については、留保資金等が充てられている。

[資本的収支における不足額の補填財源残高推移表]

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
年 度 末 残 高	1,017,808,019 ^円	539,955,853 ^円	826,875,749 ^円

3 経営成績について

当年度は、総収益 8,777,103,208 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 8,474,634,434 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 302,468,774 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 108,322,358 円（1.25%）増加している。これは主に、下水道使用料 31,531,082 円（0.70%）の減少はあるものの、長期前受金戻入 113,293,763 円（5.90%）及び負担金 78,608,616 円（4.46%）の増加によるものである。

費用は、前年度と比較して 291,852,189 円（3.57%）増加している。これは主に、処理場費 61,078,689 円（3.55%）の減少はあるものの、減価償却費 253,622,146 円（5.68%）、管渠費 81,644,201 円（23.45%）及びポンプ場費 62,226,947 円（15.65%）の増加によるものである。

次に、最近3か年の経営成績の推移をみると、次表のとおりである。

[経営成績推移表]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
下水道事業収益(A)	8,674,374,064	8,668,780,850	8,777,103,208
営業収益(B)	6,219,467,475	6,298,265,754	6,316,267,248
営業外収益	2,351,186,826	2,370,515,096	2,460,835,960
特別利益	103,719,763	-	-
下水道事業費用(C)	7,832,434,203	8,182,782,245	8,474,634,434
営業費用(D)	7,208,980,393	7,602,188,996	7,914,608,363
営業外費用	623,453,810	580,593,249	560,026,071
当期利益(A) - (C)	841,939,861	485,998,605	302,468,774
営業利益(B) - (D)	△ 989,512,918	△ 1,303,923,242	△ 1,598,341,115
総収益対総費用比率(A)/(C)	110.75%	105.94%	103.57%

(注) 営業利益欄の△は損失を示す。

当年度の下水道事業としての本業の成績を表す営業収支は、1,598,341,115円の赤字となっており、前年度と比較して294,417,873円(22.58%)赤字幅が拡大している。これは、負担金の増加により営業収益が増加したものの、減価償却費及び管渠費の増加により営業費用も増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right]$ は、前年度と比較して低下している。

次に、施設利用率等の推移をみると、次表のとおりである。

[施設利用率等の推移表]

(各年度とも公共下水道施設のみの数値)

比率名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
施設利用率	53.42%	51.54%	62.86%	$\frac{1 \text{日平均汚水処理水量}}{1 \text{日処理能力}} \times 100$
負 荷 率	63.80%	65.25%	67.84%	$\frac{1 \text{日平均汚水処理水量}}{1 \text{日最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	83.73%	78.99%	92.66%	$\frac{1 \text{日最大処理水量}}{1 \text{日処理能力}} \times 100$

(注) 1日処理能力=単独処理場の処理能力
 1日平均汚水処理水量=単独処理場の晴天時日平均汚水処理水量
 1日最大処理水量=単独処理場の晴天時日最大汚水処理水量

令和5年6月から野田処理場での汚水処理が休止したため、当年度末の1日処理能力は122,600m³(前年度155,600m³)となっており、これに対する1日平均汚水処理水量は、77,062m³(前年度80,199m³)となっている。施設の利用状況を示す施設利用率は、前年度と比較して上昇している。

さらに、施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。当年度の1日最大処理水量は113,601m³(前年度122,901m³)となっている。負荷率及び最大稼働率は、前年度と比較して上昇し

ている。

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
職員1人当たりの排水人口	4,380人	4,429人	4,618人	平均排水人口数 平均職員数
職員1人当たりの排水処理量	905,045 m ³	872,795 m ³	943,714 m ³	年間排水量 平均職員数
職員1人当たりの営業収益	90,992,598円	93,567,766円	98,691,676円	営業収益-受託事業収益 平均職員数

(注) 平均=(期首+期末)×1/2 職員=損益勘定職員(短時間勤務の職員を除く。)

排水人口における労働生産性については、排水人口が前年度より減少したものの損益勘定職員数も減少したため向上している。排水処理量における労働生産性については、年間排水量が前年度を上回ったため向上している。また、営業収益における労働生産性は、営業収益が前年度を上回ったため向上している。

次に、営業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

[費用別比較表]

費目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減(A)-(B)	
	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合	金額	営業収益に対する割合
人件費	545,248,918 ^円	8.63 [%]	542,462,273 ^円	8.61 [%]	2,786,645 ^円	0.02 ^{P.}
委託料	920,546,684	14.57	823,058,650	13.07	97,488,034	1.50
修繕費	422,665,958	6.69	376,988,681	5.99	45,677,277	0.70
動力費	445,497,242	7.05	518,432,206	8.23	△ 72,934,964	△ 1.18
薬品費	55,463,011	0.88	50,859,829	0.81	4,603,182	0.07
負担金	618,947,118	9.80	567,478,587	9.01	51,468,531	0.79
減価償却費	4,718,721,770	74.71	4,465,099,624	70.89	253,622,146	3.82
資産減耗費	112,661,752	1.78	144,195,669	2.29	△ 31,533,917	△ 0.51
支払利息	475,495,163	7.53	502,763,766	7.98	△ 27,268,603	△ 0.45
営業収益	6,316,267,248	-	6,298,265,754	-	18,001,494	-

営業収益に対しては、資本費(減価償却費、資産減耗費、支払利息)及び人件費の割合が高い状況(92.65%)となっている。

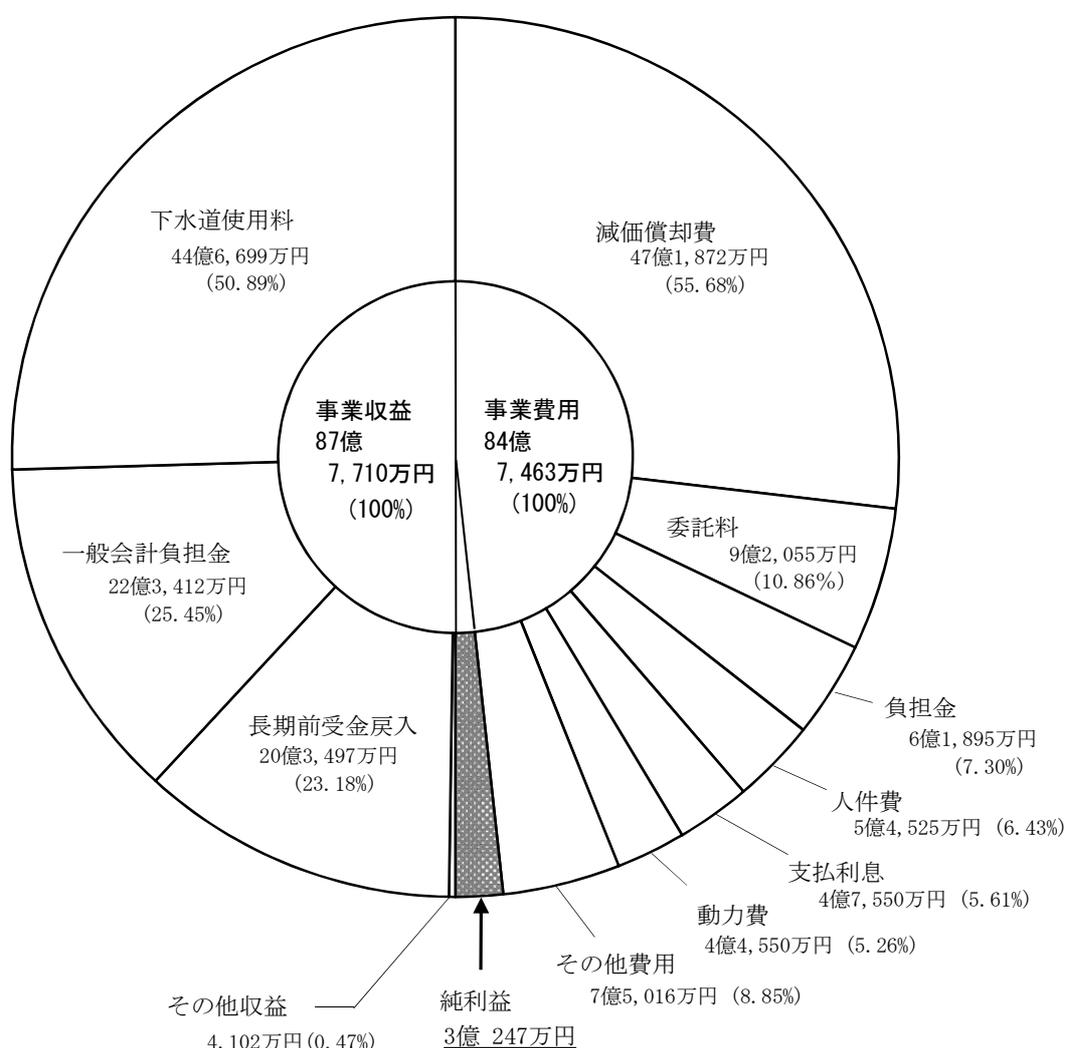
なお、補助金等を財源として取得した資産等については減価償却見合い分を長期前受金戻入として営業外収益で収益化しており、減価償却費から長期前受金戻入 2,034,971,327 円を控除した場合の資本費及び人件費の合計では 60.43%を占めている。

また、使用料単価及び処理原価の推移についてみると、次表のとおりである。

[使用料単価及び処理原価の推移表]

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
使用料単価	150円 37銭	150円 57銭	150円 70銭	使用料収入 年間有収水量
処理原価	125円 99銭	134円 30銭	140円 50銭	汚水処理費 年間有収水量
使用料回収率	119.35%	112.11%	107.26%	使用料単価 処理原価

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



※万円未満は四捨五入

[令和5年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は135,442,628,622円となっており、前年度と比較して397,648,033円（0.29%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の減少486,477,311円（0.37%）、無形固定資産の減少23,539,729円（2.98%）及び流動資産の増加907,665,073円（23.38%）である。

有形固定資産の減少は、主に機械及び装置や建物の減少によるものであり、無形固定資産の減少は、主に流域下水道施設利用権の減少によるものである。流動資産の増加は、主に現金預金及び前払金の増加によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の減少35,710,994円（0.10%）、流動負債の増加566,657,425円（14.45%）、繰延収益の減少473,352,641円（1.00%）、資本金の増加952,585,469円（2.44%）及び剰余金の減少612,531,226円（8.16%）である。

固定負債の減少は、主に長期未払金の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、補助金等に係る長期前受金の減少によるものである。

また、資本金の増加は、自己資本金の増加であり、剰余金の減少は、利益剰余金の減少によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企業債残高状況表]

年度	前年度末残高 円	年 度 中		年度末残高 円
		増加高（借入） 円	減少高（償還） 円	
3	35,839,755,219	2,758,900,000	2,775,160,513	35,823,494,706
4	35,823,494,706	3,068,100,000	2,649,535,765	36,242,058,941
5	36,242,058,941	3,454,800,000	3,440,384,210	36,256,474,731

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区 分	令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	3,404,682,858	3,100,071,394	304,611,464
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,584,764,102	△ 3,830,170,003	1,245,405,901
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 13,091,668	427,978,699	△ 441,070,367
資 金 増 減 額	806,827,088	△ 302,119,910	1,108,946,998
資 金 期 首 残 高	2,856,575,139	3,158,695,049	△ 302,119,910
資 金 期 末 残 高	3,663,402,227	2,856,575,139	806,827,088

※資金の状況については、決算審査資料（第5表）のとおりそれぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。
 ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
 ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
 ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では、減価償却費等の留保資金及び当年度純利益によりプラスとなっている。投資活動では、国庫補助金等による資金調達的一方、有形固定資産の取得等によりマイナスとなり、財務活動では、企業債借入額が償還額を上回ったものの、割賦未払金の償還による支出によりマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して増加している。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率及び短期支払能力を示す当座比率は、前年度と比較していずれも上昇している。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したことに伴い現金預金が増加したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、当年度69.13%となっており、前年度と比較して0.30ポイント低下している。

未収金については、当年度802,834,449円となっており、前年度と比較して55,054,857円（7.36%）増加している。この未収金の主なものは、3月期調定分の下水道使用料である。

また、下水道使用料において、時効完成等の理由により573人2,092,390円（前年度500人1,690,251円）が不納欠損として処分されている。

5 建設改良事業について

「公共下水道第10次拡張事業」において、未普及地区の整備として吉田方地区で450m、橋良地区で2,277m、牛川地区で1,833mの管きょを布設し、また、浸水対策として下地排水区で雨水幹線の整備114mを実施している。

「公共下水道第2次再整備事業」において、野田処理場再整備事業として中島処理場合流中継ポンプ棟周辺の場内整備工事がしゅん工し、事業が完了した。総合地震対策事業としてマンホールの本体補強及び浮上防止対策や中島処理場内中継ポンプ棟の耐震補強工事などを実施している。更に、ストックマネジメント事業として老朽管更生工事に加え、鍵田ポンプ場及び有楽ポンプ場の一部の機械設備工事を実施している。

「地域下水道第1次再整備事業」において、ストックマネジメント事業として豊南処理場において機械設備、電気設備の工事に着手するなど、事業の進捗が図られている。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・効果的かつ効率的な浸入水防止対策を実施し、有収率の向上に努められたい。
- ・水洗化率向上に向けた取組により、成果は上がっている。引き続き接続要請に積極的に取り組み、更なる水洗化率の向上に努められたい。
- ・バイオマス利活用センターでは、関係部局と連携してバイオマスの受入量を確保するとともに異物の混入を防止し、安定した稼働を維持されたい。

(2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、不用額が生じているものの、それぞれ適正に執行されていると認められた。
- ・社会情勢を的確に見極め、コスト意識を持ちながら安定的かつ持続的な下水道サービスを提供できるよう、事業運営に努められたい。

(3) 経営成績について

- ・人口減少による使用料収入の減少や施設の老朽化による維持管理費の増大などにより厳しい経営が見込まれるため、適正な施設整備とともに、健全な経営の確保に努められたい。

(4) 財政状態について

- ・キャッシュ・フローでは、財政状況については安定した状態といえる。
- ・経営分析表では、流動比率及び当座比率は前年度より上昇しているが、自己資本構成比率は低

下している。今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。

- ・下水道使用料の収納状況は引き続き良好な状態であると認められる。今後も収納業務の受託者と連携し、収納率の維持に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業等について

- ・「公共下水道第10次拡張事業」においては、順調に進捗していると認められた。
- ・「公共下水道第2次再整備事業」及び「地域下水道第1次再整備事業」においては、一部に着手できない状況が見受けられたので、国に対する要望活動を強化するなど、効率的に事業を推進されたい。
- ・近年、地震、風水害などの自然災害が頻発している。下水道施設の耐震化、雨水対策を推進するとともに、その取組について市民に対し積極的に広報されたい。

3. 病院事業会計

1 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

[業務実績表]

項目	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A)-(B)
取扱延患者数(人)	709,107	699,247	9,860
内 入院延患者数(人)	244,720	231,823	12,897
訳 外来延患者数(人)	464,387	467,424	△ 3,037
1日平均入院患者数(人)	669	635	34
1日平均外来患者数(人)	1,911	1,924	△ 13
平均在院日数(日)	10.4	10.8	△ 0.4
病床数(床)	800	800	0
病床利用率(%)	83.58	79.39	4.19 ^{P.}
入院診療日数(日)	366	365	1
外来診療日数(日)	243	243	0

当年度における取扱延患者数は、前年度と比較して増加しており、入院・外来別では、入院延患者数は増加し、外来延患者数は減少している。

1日平均では入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。

次に、主な診療科別の患者取扱状況をみると、入院では、内科 114,492 人、外科 25,602 人、整形外科 22,103 人、産婦人科 17,447 人及び小児科 16,101 人となっており、この5科で入院延患者数の79.99%を占めている。また、外来では、内科 174,158 人、外科 40,514 人、整形外科 36,315 人、産婦人科 35,270 人及び小児科 27,269 人となっており、この5科で外来延患者数の67.51%を占めている。

病床利用率 $\left[\frac{\text{入院延患者数}}{\text{延病床数}} \times 100 \right]$ は、前年度と比較して上昇している。

2 予算執行状況について

収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、決算審査資料（第1表）のとおりである。

(1) 収益的収支

収益的収入は、予算額 36,622,000,000 円に対し、決算額は 36,723,922,801 円（収入率 100.28%）となっており、101,922,801 円予算額を上回っている。

収入の主なものは、入院収益、外来収益及び県補助金である。また、予算額を上回った主なもの

は県補助金である。

収益的支出は、予算額 35,895,000,000 円に対し、決算額は 35,078,326,551 円（執行率 97.72%）となっており、支出の主なものは、給与費、材料費及び経費である。

(2) 資本的収支

資本的収入は、予算額 3,334,100,000 円に対し、決算額は 2,516,885,443 円（収入率 75.49%）となっており、817,214,557 円予算額を下回っている。

収入の主なものは、企業債及び一般会計負担金である。

資本的支出は、予算額 5,798,149,100 円に対し、決算額は 4,726,381,976 円（執行率 81.52%）となっているが、翌年度繰越額 33,000,000 円を除いた執行率は 81.98%となっており、1,038,767,124 円の不用額が生じている。

支出の主なものは、施設改良費、資産購入費及び企業債償還金である。また、不用額の主なものは、投資有価証券及び施設改良費である。

なお、資本的収支の不足額 2,209,496,533 円の補填状況については、減債積立金等が充てられている。

[資本的収支における不足額の補填財源残高推移表]

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
年 度 末 残 高	1,751,636,842 円	5,654,774,693 円	6,937,195,167 円

3 経営成績について

当年度は、総収益 36,640,159,263 円（消費税及び地方消費税を除く。）に対し、総費用は 34,996,172,529 円（消費税及び地方消費税を除く。）であり、差引き 1,643,986,734 円の純利益となっている。

これを収益及び費用について要素別に分析すれば、決算審査資料（第 2 表・第 3 表）のとおりである。

収益は、前年度と比較して 71,979,229 円（0.20%）減少している。これは主に、入院患者数の増加及び外来患者の 1 人当たりの診療単価の増加により医業収益 1,814,462,060 円（5.63%）が増加した一方、新型コロナウイルス感染症陽性患者等の受入れのため確保した病床に対する県補助金などの減少による医業外収益 2,039,320,917 円（51.19%）が減少したことによるものである。

費用は、前年度と比較して 679,310,707 円（1.98%）増加している。これは主に、材料費 877,829,688 円（7.21%）及び給与費 326,495,412 円（2.41%）の増加によるものである。

[経 営 成 績 推 移 表]

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
病院事業収益 (A)	37,698,440,388	36,712,138,492	36,640,159,263
医業収益 (B)	31,216,662,452	32,209,565,411	34,024,027,471
医業外収益	5,887,298,357	3,983,737,680	1,944,416,763
特別利益	594,479,579	518,835,401	671,715,029
病院事業費用 (C)	33,070,023,871	34,316,861,822	34,996,172,529
医業費用 (D)	31,810,678,420	33,100,401,481	33,694,169,821
医業外費用	1,259,345,451	1,172,687,341	1,302,002,708
特別損失	—	43,773,000	—
当期利益 (A) - (C)	4,628,416,517	2,395,276,670	1,643,986,734
医業利益 (B) - (D)	△ 594,015,968	△ 890,836,070	329,857,650
総収益対総費用比率 (A)/(C)	114.00%	106.98%	104.70%

(注) 医業利益欄の△は損失を示す。

当年度の病院事業としての本業の成績を表す医業収支は平成 28 年度以来の黒字となっている。これは主に、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。

また、収益と費用との総体的な関連を示す総収益対総費用比率 $\left[\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$ は、前年度と比較して低下している。

次に、患者 1 人当たりの収益・費用を年度比較すると、次表のとおりである。

[患者 1 人当たり収益・費用別年度比較表]

区 分		令 和 5 年 度 (A)	令 和 4 年 度 (B)	比 較 増 減	
				金額 (A) - (B)	増減率
患者 1 人 当 たり	医 業 収 益	47,982	46,063	1,919	4.17%
	医 業 費 用	47,516	47,337	179	0.38
	医 業 収 支	466	△ 1,274	1,740	136.58

注：医業収益 $\left[\frac{\text{医業収益}}{\text{入院・外来延患者数}} \right]$ 医業費用 $\left[\frac{\text{医業費用}}{\text{入院・外来延患者数}} \right]$

また、職員1人当たりの労働生産性の推移をみると、次表のとおりである。

[労働生産性の推移表]

項 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度
職員1人当たり	延患者数(人)	532	531	534
	医業収益(円)	23,939,158	24,475,354	25,601,225

次に、医業収益に対する主な費用の割合は、次表のとおりである。

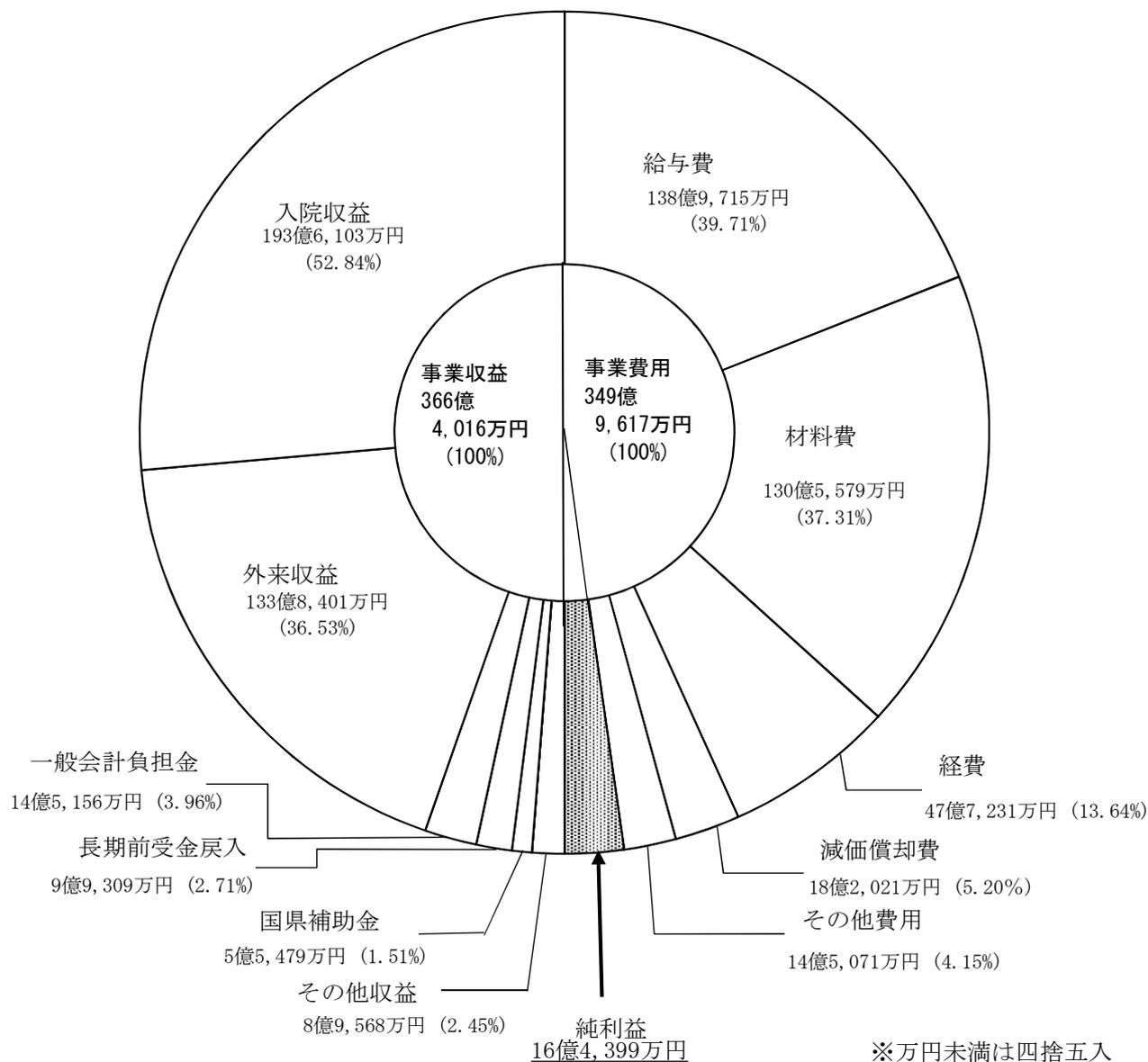
[費用別比較表]

費 目	令和5年度(A)		令和4年度(B)		比較増減(A)-(B)	
	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合	金 額	医業収益に対する割合
給 与 費	13,897,150,091 ^円	40.85 [%]	13,570,654,679 ^円	42.13 [%]	326,495,412 ^円	△ 1.28 ^{P.}
材 料 費	13,055,792,713	38.37	12,177,963,025	37.81	877,829,688	0.56
薬 品 費	9,582,611,842	28.16	8,892,862,434	27.61	689,749,408	0.55
経 費	4,772,308,655	14.03	4,805,038,331	14.92	△ 32,729,676	△ 0.89
減 価 償 却 費	1,820,211,704	5.35	2,387,300,017	7.41	△ 567,088,313	△ 2.06
支 払 利 息	143,665,761	0.42	200,391,016	0.62	△ 56,725,255	△ 0.20
医 業 収 益	34,024,027,471	-	32,209,565,411	-	1,814,462,060	-

医業収益に対する給与費の割合は、前年度と比較して低下している。これは主に、医療スタッフの確保による人員増等により給与費が増加したものの、医業収益がそれ以上の割合で増加したことによるものである。

また、材料費についてみると、前年度と比較して増加しているが、これは主に、高額な抗がん剤の使用量の増加や手術の増加に伴う診療材料の増加によるものである。

次に、事業収益及び事業費用の構成割合を示せば、次図のとおりである。



[令和5年度収益的収支の構成図]

4 財政状態について

比較貸借対照表は、決算審査資料（第4表）のとおりである。

総資産額は 45,058,044,916 円となっており、前年度と比較して 1,491,663,864 円（3.42%）増加している。

この内訳は、有形固定資産の増加 248,987,405 円（0.96%）、無形固定資産の増加 60,300,442 円（123.18%）、投資その他の資産の減少 2,632,818 円（0.31%）及び流動資産の増加 1,185,008,835 円

(7.11%)である。

有形固定資産の増加は、主に感染症病棟のしゅん工によるものであり、無形固定資産の増加は、主に第3期病院総合情報システムの構築によるものである。

また、流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるものである。

これに対し、負債資本の内訳は、固定負債の減少 875,837,021 円 (6.53%)、流動負債の増加 363,391,599 円 (6.15%)、繰延収益の増加 354,221,381 円 (9.33%)、資本金の増加 1,532,000,000 円 (14.96%) 及び剰余金の増加 117,887,905 円 (1.15%) である。

固定負債の減少は、主に企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。

また、繰延収益の増加は、主に負担金に係る長期前受金の増加によるものである。

なお、剰余金の増加は、主に利益剰余金の増加によるものである。

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

[企業債残高状況表]

年度	前年度末残高	年度中		年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
3	14,237,051,456	100,900,000	2,325,590,921	12,012,360,535
4	12,012,360,535	311,900,000	2,382,240,008	9,942,020,527
5	9,942,020,527	1,163,800,000	2,243,989,933	8,861,830,594

当年度の資金収支の状況は、次表のとおりである。

[キャッシュ・フロー計算書]

区分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(A)-(B)
業務活動による キャッシュ・フロー	3,094,789,348	3,884,086,559	△ 789,297,211
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 72,025,004	△ 81,577,211	9,552,207
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,169,901,333	△ 2,412,512,571	1,242,611,238
資金増減額	1,852,863,011	1,389,996,777	462,866,234
資金期首残高	10,180,643,559	8,790,646,782	1,389,996,777
資金期末残高	12,033,506,570	10,180,643,559	1,852,863,011

※資金の状況については、決算審査資料(第5表)のとおり

※それぞれのキャッシュ・フローは、次のことを表している。

- ・業務活動によるもの：本来の業務活動の実施による資金の増減
- ・投資活動によるもの：建設改良に必要な設備資金などの投資活動による資金の増減
- ・財務活動によるもの：資金の調達及び返済による資金の増減

事業活動に伴う資金の増減を、業務活動、投資活動及び財務活動の各区分からみると、業務活動では当年度純利益及び減価償却費等の留保資金によりプラスとなっている。投資活動では有形固定資産の取得によりマイナスとなり、財務活動では企業債の償還による支出によりマイナスとなっている。

この結果、当年度末の資金残高は、前年度末と比較して増加となっている。

財政状態の良否を示す財務比率等は、決算審査資料（経営分析表）のとおりである。

短期流動性を示す流動比率及び当座比率ともに、前年度と比較して上昇している。これは、現金預金等の増加に伴う流動資産の増加によるものである。なお、現金預金比率は前年度と比較して19.57ポイント上昇しているが、現金預金が増加したことによるものである。

また、長期安全性を示す自己資本構成比率は、58.27%となっており、前年度と比較して2.60ポイント上昇している。

未収金については、当年度5,788,037,825円となっており、前年度と比較して401,027,957円(6.48%)減少している。この未収金の主なものは、2月及び3月の保険診療未収金である。

なお、令和3年10月から弁護士法人に医業未収金回収業務の一部を委託している。

未収診療費等において、生活保護等の理由により74人15,086,234円（前年度71人8,158,452円）が不納欠損として処分されている。

5 建設改良事業について

当年度の施設改良事業については、感染症病棟整備工事や高層病棟昇降機設備改修工事などを実施している。また、西病棟集中治療センター等改修基本及び実施設計業務を実施している。

資産購入については、有形固定資産として、器械備品で頭部用血管撮影装置を始め269点、無形固定資産として、NICU情報システムソフトウェアを始め2点を購入している。

なお、医師公舎として約45年間利用されてきた東小鷹野公舎及び小鷹野公舎を解体している。

6 審査意見

(1) 業務実績について

- ・「豊橋市民病院経営強化プラン（第3次豊橋市民病院改革プラン改訂版）」に掲げた経営指標について、一般病床利用率や1日平均入院患者数など目標数値を下回った項目について、目標の達成に努められたい。
- ・東三河の中核病院として、引き続き地域の医療機関との連携を図り、受療環境の向上に努められ

たい。

- ・医療の質の向上のため、医師や看護師など医療スタッフの確保を図るとともに、引き続きキャリア支援や処遇改善等の取組に努められたい。

(2) 予算執行状況について

- ・収益的収支及び資本的収支の予算執行状況は、それぞれ適正に執行されていると認められた。

(3) 経営成績について

- ・経営の質の向上においては、本業の成績を表す医業収支は平成 28 年度以来の黒字、経常収支も 14 年連続の黒字を計上しており、健全な経営が認められた。今後も収益確保と経費節減に努め、更なる経営基盤の強化を図られたい。

(4) 財政状態について

- ・経営分析表では、流動比率及び当座比率は良好と認められた。また、自己資本構成比率は改善が進んでいる。引き続き良好な財政状態の維持に努められたい。
- ・キャッシュ・フローでは、財政状況については良好な状態と認められた。今後も中長期的な展望に立ち、健全な財政運営に努められたい。
- ・医業未収金について、未収金発生の防止となる診療費後払いサービスの利用を促すとともに、社会福祉士との連携や弁護士法人への委託などの取組を進め、引き続き未収金の削減に努められたい。
- ・貸借対照表では、近年、現金預金の残高が増加傾向にあり多額となっている。現金預金の積極的な活用に努められたい。
- ・不納欠損処分については、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

(5) 建設改良事業について

- ・新興感染症への備えとして感染症病棟整備工事等が行われ、適正に施工されていると認められた。

決算審査資料

決 算 審 査 資 料

目 次

水 道 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	34
第2表	比較損益計算書	36
第3表	費用節別比較表	38
第4表	比較貸借対照表	40
第5表	キャッシュ・フロー計算書	42

下 水 道 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	44
第2表	比較損益計算書	46
第3表	費用節別比較表	48
第4表	比較貸借対照表	50
第5表	キャッシュ・フロー計算書	52

病 院 事 業 会 計

第1表	予算決算対照比率表	54
第2表	比較損益計算書	56
第3表	費用節別比較表	58
第4表	比較貸借対照表	60
第5表	キャッシュ・フロー計算書	62

経 営 分 析 表	64
-----------	----

収 益 的

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水道事業収益	6,814,000,000	100	100	6,529,567,085	100	100	95.83	97.04
営業収益	6,074,000,000	89.14	90.81	5,936,170,212	90.91	90.95	97.73	97.19
営業外収益	619,000,000	9.08	9.19	593,396,873	9.09	9.05	95.86	95.56
特別利益	121,000,000	1.78	-	0	0	-	0	-
合 計	6,814,000,000	100	100	6,529,567,085	100	100	95.83	97.04

資 本 的

科 目 (収 入)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決算額の予算現額に対する比率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	794,000,000	20.74	24.65	699,282,578	20.87	26.58	88.07	94.53
企業債	412,000,000	10.76	10.18	412,000,000	12.30	11.62	100	100
負担金	381,080,000	9.95	14.46	287,253,578	8.57	14.97	75.38	90.68
補助金	40,000	0.00	0.00	29,000	0.00	0.00	72.50	59.57
固定資産売却代金	880,000	0.02	-	0	0	-	0	-
(自己資金補填額)	3,035,077,900	79.26	75.35	2,650,908,602	79.13	73.42	87.34	85.39
合 計	3,829,077,900	100	100	3,350,191,180	100	100	87.49	87.64

対 照 比 率 表

収 支

(水道事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
水 道 事 業 費 用	6,359,000,000	100	100	6,083,069,711	100	100	95.66	95.34
営 業 費 用	6,290,000,000	98.91	98.98	6,033,045,484	99.18	99.14	95.91	95.49
営 業 外 費 用	59,000,000	0.93	0.86	50,024,227	0.82	0.86	84.79	95.03
予 備 費	10,000,000	0.16	0.16	0	0	0	0	0
合 計	6,359,000,000	100	100	6,083,069,711	100	100	95.66	95.34

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	3,829,077,900	100	100	3,350,191,180	100	100	87.49	87.64
建 設 改 良 費	3,399,797,900	88.79	88.88	2,920,914,242	87.19	87.31	85.91	86.09
償 還 金	429,275,000	11.21	11.12	429,274,403	12.81	12.69	100.00	100.00
補 助 金 返 還 金	5,000	0.00	0.00	2,535	0.00	0.00	50.70	47.06
合 計	3,829,077,900	100	100	3,350,191,180	100	100	87.49	87.64

第 2 表 比 較 損 益

科 目	借		方		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
区 分	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,722,011,109	99.12	5,723,449,888	99.08	△ 1,438,779	99.97
原水及び浄水費	2,562,835,455	44.39	2,591,722,573	44.86	△ 28,887,118	98.89
配 水 費	390,542,469	6.76	375,856,847	6.51	14,685,622	103.91
給 水 費	102,464,132	1.77	89,935,018	1.56	12,529,114	113.93
受託事業費	17,047,277	0.30	23,071,741	0.40	△ 6,024,464	73.89
業 務 費	481,925,856	8.35	457,183,121	7.91	24,742,735	105.41
出納管理費	21,697,078	0.38	20,461,514	0.35	1,235,564	106.04
総 係 費	240,789,932	4.17	208,337,559	3.61	32,452,373	115.58
減価償却費	1,843,923,796	31.94	1,818,654,712	31.48	25,269,084	101.39
資産減耗費	60,785,114	1.05	138,226,803	2.39	△ 77,441,689	43.97
営 業 外 費 用	51,012,428	0.88	53,272,650	0.92	△ 2,260,222	95.76
支 払 利 息	45,480,151	0.79	48,104,308	0.83	△ 2,624,157	94.54
雑 支 出	5,532,277	0.10	5,168,342	0.09	363,935	107.04
費 用 合 計	5,773,023,537	100	5,776,722,538	100	△ 3,699,001	99.94
当 年 度 純 利 益	214,284,720	-	205,565,053	-	8,719,667	104.24
合 計	5,987,308,257	-	5,982,287,591	-	5,020,666	100.08

前年度繰越利益剰余金 1,343,114,145 円

その他未処分利益剰余金変動額 229,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 1,786,398,865 円

計 算 書

(水道事業会計)

科 目	貸		方		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	5,398,835,965	90.17	5,412,373,541	90.47	△ 13,537,576	99.75
給 水 収 益	5,128,410,663	85.65	5,141,492,131	85.95	△ 13,081,468	99.75
受 託 事 業 収 益	15,039,590	0.25	22,881,210	0.38	△ 7,841,620	65.73
下 水 業 務 収 益	229,892,230	3.84	223,251,152	3.73	6,641,078	102.97
他 会 計 負 担 金	8,171,433	0.14	5,979,120	0.10	2,192,313	136.67
そ の 他 営 業 収 益	17,322,049	0.29	18,769,928	0.31	△ 1,447,879	92.29
営 業 外 収 益	588,472,292	9.83	569,914,050	9.53	18,558,242	103.26
受 取 利 息	1,326,273	0.02	820,216	0.01	506,057	161.70
他 会 計 負 担 金	7,617,000	0.13	6,938,000	0.12	679,000	109.79
国 庫 補 助 金	2,783,000	0.05	1,747,000	0.03	1,036,000	159.30
長 期 前 受 金 戻 入	545,134,914	9.10	541,359,510	9.05	3,775,404	100.70
雑 収 益	31,611,105	0.53	19,049,324	0.32	12,561,781	165.94
収 益 合 計	5,987,308,257	100	5,982,287,591	100	5,020,666	100.08
合 計	5,987,308,257	-	5,982,287,591	-	5,020,666	100.08

第 3 表 費用節別比較表

(水道事業会計)

科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	前 年 度 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	657,128,385	11.38	645,679,795	11.18	11,448,590	101.77
給 料	293,075,960	5.08	290,325,286	5.03	2,750,674	100.95
手 当 等	160,141,499	2.77	153,959,785	2.67	6,181,714	104.02
賞 与 引 当 金 繰 入 額	38,447,005	0.67	35,182,791	0.61	3,264,214	109.28
退 職 給 付 費	44,734,745	0.77	45,616,388	0.79	△ 881,643	98.07
法 定 福 利 費	91,982,581	1.59	92,548,365	1.60	△ 565,784	99.39
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	7,221,335	0.13	6,616,837	0.11	604,498	109.14
報 酬	21,525,260	0.37	21,430,343	0.37	94,917	100.44
物件費その他の経費	5,115,895,152	88.62	5,131,042,743	88.82	△ 15,147,591	99.70
報 償 費	4,065,454	0.07	2,188,182	0.04	1,877,272	185.79
旅 費	7,174,076	0.12	742,689	0.01	6,431,387	965.96
研 修 費	372,721	0.01	617,364	0.01	△ 244,643	60.37
被 服 費	300,517	0.01	319,942	0.01	△ 19,425	93.93
備 消 耗 品 費	8,504,792	0.15	8,070,958	0.14	433,834	105.38
燃 料 費	1,976,888	0.03	1,808,609	0.03	168,279	109.30
光 熱 水 費	9,466,015	0.16	11,331,913	0.20	△ 1,865,898	83.53
印 刷 製 本 費	376,227	0.01	622,808	0.01	△ 246,581	60.41
通 信 運 搬 費	17,311,982	0.30	17,115,737	0.30	196,245	101.15
委 託 料	554,088,527	9.60	493,728,741	8.55	60,359,786	112.23

手 数 料	13,785,034	0.24	13,154,619	0.23		630,415	104.79
賃 借 料	11,373,919	0.20	12,367,531	0.21	△	993,612	91.97
消 火 栓 維 持 管 理 費	7,334,000	0.13	5,079,770	0.09		2,254,230	144.38
修 繕 費	305,263,971	5.29	289,403,344	5.01		15,860,627	105.48
路 面 復 旧 費	21,230,400	0.37	19,896,200	0.34		1,334,200	106.71
動 力 費	247,463,975	4.29	279,144,134	4.83	△	31,680,159	88.65
薬 品 費	9,726,508	0.17	8,484,608	0.15		1,241,900	114.64
材 料 費	7,808,998	0.14	7,236,345	0.13		572,653	107.91
メ 一 タ 一 補 修 費	33,923,320	0.59	29,218,940	0.51		4,704,380	116.10
工 事 請 負 費	7,961,000	0.14	14,675,000	0.25	△	6,714,000	54.25
普 及 宣 伝 費	7,261,009	0.13	6,574,932	0.11		686,077	110.43
補 助 交 付 金	3,911,320	0.07	3,888,220	0.07		23,100	100.59
負 担 金	39,439,312	0.68	39,960,936	0.69	△	521,624	98.69
受 水 費	1,831,854,849	31.73	1,852,546,576	32.07	△	20,691,727	98.88
保 險 料	2,381,451	0.04	2,056,889	0.04		324,562	115.78
補 償 費	3,130,000	0.05	-	-		3,130,000	皆増
公 課 費	264,500	0.00	237,700	0.00		26,800	111.27
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,423,049	0.04	415,891	0.01		2,007,158	582.62
減 価 償 却 費	1,843,923,796	31.94	1,818,654,712	31.48		25,269,084	101.39
固 定 資 産 除 却 費	60,785,114	1.05	138,226,803	2.39	△	77,441,689	43.97
企 業 債 利 息	45,480,151	0.79	48,104,308	0.83	△	2,624,157	94.54
雑 支 出	5,532,277	0.10	5,168,342	0.09		363,935	107.04
合 計	5,773,023,537	100	5,776,722,538	100	△	3,699,001	99.94

第 4 表 比 較 貸 借

科目	借		方		比較増減	前年度に対する比率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 資 産	円	%	円	%	円	%
	44,616,834,263	94.23	43,786,622,690	92.03	830,211,573	101.90
(有形固定資産)	44,573,231,018	94.14	43,737,575,524	91.93	835,655,494	101.91
土 地	934,743,190	1.97	936,597,494	1.97	△ 1,854,304	99.80
建 物	1,554,993,119	3.28	1,603,068,769	3.37	△ 48,075,650	97.00
構 築 物	35,470,409,764	74.91	35,115,721,875	73.81	354,687,889	101.01
機 械 及 び 装 置	4,275,400,920	9.03	4,032,164,476	8.48	243,236,444	106.03
車 両 運 搬 具	6,559,764	0.01	5,326,325	0.01	1,233,439	123.16
工 具 器 具 及 び 備 品	30,906,842	0.07	34,992,206	0.07	△ 4,085,364	88.32
建 設 仮 勘 定	2,300,217,419	4.86	2,009,704,379	4.22	290,513,040	114.46
(無形固定資産)	41,603,245	0.09	47,047,166	0.10	△ 5,443,921	88.43
電 話 加 入 権	3,175,360	0.01	3,175,360	0.01	0	100
愛知県城下調整池 施設利用権	37,482,730	0.08	41,984,327	0.09	△ 4,501,597	89.28
ソ フ ト ウ ェ ア	945,155	0.00	1,887,479	0.00	△ 942,324	50.07
(投資その他の資産)	2,000,000	0.00	2,000,000	0.00	0	100
出 資 金	2,000,000	0.00	2,000,000	0.00	0	100
流 動 資 産	2,732,494,828	5.77	3,790,237,220	7.97	△ 1,057,742,392	72.09
現 金 預 金	2,132,777,862	4.50	3,105,328,790	6.53	△ 972,550,928	68.68
未 収 金	570,294,786	1.20	638,373,911	1.34	△ 68,079,125	89.34
未収消費税及び 地方消費税	2,557,660	0.01	20,852,773	0.04	△ 18,295,113	12.27
貯 蔵 品	26,677,876	0.06	25,461,746	0.05	1,216,130	104.78
前 払 金	186,644	0.00	220,000	0.00	△ 33,356	84.84
資 産 合 計	47,349,329,091	100	47,576,859,910	100	△ 227,530,819	99.52

対 照 表

(水道事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率
	5年度	構成比率	4年度	構成比率		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	
固定負債	4,874,418,500	10.29	4,840,537,575	10.17	33,880,925	100.70
企業債	4,267,515,309	9.01	4,271,485,314	8.98	△ 3,970,005	99.91
引当金	606,903,191	1.28	569,052,261	1.20	37,850,930	106.65
流動負債	1,438,644,644	3.04	1,702,874,662	3.58	△ 264,230,018	84.48
企業債	415,970,005	0.88	429,274,403	0.90	△ 13,304,398	96.90
未払金	868,168,450	1.83	1,107,675,219	2.33	△ 239,506,769	78.38
未払消費税及び地方消費税	-	0.00	12,936,600	0.03	△ 12,936,600	皆減
前受金	89,419,200	0.19	92,278,100	0.19	△ 2,858,900	96.90
引当金	53,971,190	0.11	49,542,272	0.10	4,428,918	108.94
預り金	11,115,799	0.02	11,168,068	0.02	△ 52,269	99.53
繰延収益	12,018,185,208	25.38	12,229,651,654	25.71	△ 211,466,446	98.27
長期前受金	12,018,185,208	25.38	12,229,651,654	25.71	△ 211,466,446	98.27
資本金	22,744,749,048	48.04	22,289,749,048	46.85	455,000,000	102.04
剰余金	6,273,331,691	13.25	6,514,046,971	13.69	△ 240,715,280	96.30
資本剰余金	4,486,932,826	9.48	4,486,932,826	9.43	0	100
利益剰余金	1,786,398,865	3.77	2,027,114,145	4.26	△ 240,715,280	88.13
負債資本合計	47,349,329,091	100	47,576,859,910	100	△ 227,530,819	99.52

第 5 表 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	元 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益（△は純損失）	591,934,501
減価償却費	1,762,767,077
固定資産除却費	38,180,483
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,119,935
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,075,225
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,335,204
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	386,827
長期前受金戻入	△ 546,495,786
受取利息	△ 2,125,190
支払利息	70,576,111
未収金の増減額（△は増加）	△ 30,598,179
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,895,557
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,350,084
前受金の増減額（△は減少）	△ 1,197,810
預り金の増減額（△は減少）	222,745
その他	203,737
小 計	1,878,899,369
利息の受取額	2,125,190
利息の支払額	△ 70,576,111
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,810,448,448
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,183,188,148
無形固定資産の取得による支出	-
短期貸付による支出	△ 580,000,000
短期貸付金の回収による収入	580,000,000
国庫補助金の返還による支出	-
国庫補助金による収入	930,000
加入金による収入	322,243,582
工事負担金による収入	73,573,076
他会計負担金による収入	20,871,129
一般会計からの繰入金による収入	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,765,570,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 497,783,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,216,187
資金増減額（△は減少）	47,094,274
資金期首残高	3,590,751,348
資金期末残高	3,637,845,622

フロー計算書

(水道事業会計)

2年度	3年度	4年度	5年度	比較増減 (5-4)
円	円	円	円	円
452,428,668	423,421,070	205,565,053	214,284,720	8,719,667
1,851,396,016	1,873,302,695	1,818,654,712	1,843,923,796	25,269,084
63,350,467	67,115,215	50,364,803	59,635,114	9,270,311
△ 350,353	△ 1,989,560	△ 1,194,376	△ 154,223	1,040,153
△ 7,184,121	△ 4,817,319	7,969,555	37,850,930	29,881,375
227,011	480,549	△ 3,299,743	3,746,469	7,046,212
35,698	108,479	△ 574,118	682,449	1,256,567
△ 568,736,616	△ 563,120,955	△ 541,359,510	△ 545,134,914	△ 3,775,404
△ 3,054,386	△ 2,243,157	△ 820,216	△ 1,326,273	△ 506,057
61,598,586	53,863,201	48,104,308	45,480,151	△ 2,624,157
27,785,447	△ 14,235,207	△ 85,939,056	83,980,489	169,919,545
△ 642,915	80,270	△ 328,475	△ 1,216,130	△ 887,655
29,001,741	△ 62,303,346	143,878,792	△ 112,216,486	△ 256,095,278
△ 302,790	△ 1,263,900	△ 176,000	△ 86,900	89,100
12,738,953	△ 12,432,388	4,018,813	△ 52,269	△ 4,071,082
45,589,287	△ 39,450,128	△ 2,943,006	△ 11,945,071	△ 9,002,065
1,963,880,693	1,716,515,519	1,641,921,536	1,617,451,852	△ 24,469,684
3,054,386	2,243,157	820,216	1,326,273	506,057
△ 61,598,586	△ 53,863,201	△ 48,104,308	△ 45,480,151	2,624,157
1,905,336,493	1,664,895,475	1,594,637,444	1,573,297,974	△ 21,339,470
△ 2,093,994,466	△ 2,178,244,174	△ 2,577,911,416	△ 2,791,207,410	△ 213,295,994
-	△ 2,829,803	-	-	-
-	△ 590,000,000	△ 600,000,000	-	600,000,000
-	590,000,000	600,000,000	-	△ 600,000,000
△ 76,372	△ 24,615	△ 2,353	△ 2,535	△ 182
272,000	26,000	28,000	29,000	1,000
241,933,818	241,315,000	231,640,000	192,564,000	△ 39,076,000
50,671,031	77,239,692	218,620,347	47,408,620	△ 171,211,727
32,742,475	21,488,658	23,003,776	9,791,526	△ 13,212,250
13,155,760	25,363,710	-	12,842,300	12,842,300
△ 1,755,295,754	△ 1,815,665,532	△ 2,104,621,646	△ 2,528,574,499	△ 423,952,853
500,000,000	460,000,000	417,000,000	412,000,000	△ 5,000,000
△ 477,163,588	△ 466,188,414	△ 455,451,310	△ 429,274,403	26,176,907
22,836,412	△ 6,188,414	△ 38,451,310	△ 17,274,403	21,176,907
172,877,151	△ 156,958,471	△ 548,435,512	△ 972,550,928	△ 424,115,416
3,637,845,622	3,810,722,773	3,653,764,302	3,105,328,790	△ 548,435,512
3,810,722,773	3,653,764,302	3,105,328,790	2,132,777,862	△ 972,550,928

収益的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下水道事業収益	9,660,000,000	100	100	9,246,680,633	100	100	95.72	97.39
営業収益	7,124,000,000	73.75	74.55	6,780,341,474	73.33	73.64	95.18	96.21
営業外収益	2,536,000,000	26.25	25.45	2,466,339,159	26.67	26.36	97.25	100.87
合計	9,660,000,000	100	100	9,246,680,633	100	100	95.72	97.39

資本的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資本的収入	6,666,078,600	64.42	62.44	4,241,707,443 (4,090,988,522)	56.95 (54.92)	60.60 (59.31)	63.63 (61.37)	78.57 (76.90)
企業債	3,843,300,000	37.14	33.85	2,534,200,000	34.02	33.86	65.94	80.97
負担金及び分担金	229,300,000	2.22	2.01	201,068,371	2.70	2.27	87.69	91.39
補助金	2,554,588,600	24.69	25.97	1,468,853,603 (1,318,134,682)	19.72 (17.70)	23.55 (22.26)	57.50 (51.60)	73.41 (69.39)
出資金	38,890,000	0.38	0.60	37,585,469	0.50	0.74	96.65	99.75
固定資産売却代金	-	-	-	-	-	0.18	-	-
(自己資金補填額)	3,682,352,500	35.58	37.56	3,206,887,324 (3,357,606,245)	43.05 (45.08)	39.40 (40.69)	87.09 (91.18)	84.92 (87.69)
合計	10,348,431,100	100	100	7,448,594,767	100	100	71.98	80.95

※資本的収入及び補助金の()内は、翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する既取分(補助金150,718,921円)を除いた額又は比率
自己資金補填額の()内は、補助金から上記既取分を除き、収支が不足する分を補填した額又は比率

対 照 比 率 表

収 支

(下水道事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
下 水 道 事 業 費 用	9,351,000,000	100	100	8,675,901,011	100	100	92.78	93.04
営 業 費 用	8,828,838,000	94.42	93.87	8,164,232,252	94.10	93.81	92.47	92.99
営 業 外 費 用	512,162,000	5.48	6.02	511,668,759	5.90	6.19	99.90	95.60
予 備 費	10,000,000	0.11	0.11	0	0	0	0	0
合 計	9,351,000,000	100	100	8,675,901,011	100	100	92.78	93.04

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	10,348,431,100	100	100	7,448,594,767	100	100	71.98	80.95
建 設 改 良 費	7,828,641,100	75.65	76.17	4,928,810,557	66.17	70.57	62.96	74.99
償 還 金	2,519,790,000	24.35	23.67	2,519,784,210	33.83	29.24	100.00	100.00
補 助 金 返 還 金	-	-	0.15	-	-	0.19	-	100
合 計	10,348,431,100	100	100	7,448,594,767	100	100	71.98	80.95

第 2 表 比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		比 較 増 減 円	前 年 度 に す る 比 率 %
	5 年 度		4 年 度			
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		
営 業 費 用	7,914,608,363	93.39	7,602,188,996	92.90	312,419,367	104.11
管 渠 費	429,749,047	5.07	348,104,846	4.25	81,644,201	123.45
ポ ン プ 場 費	459,951,578	5.43	397,724,631	4.86	62,226,947	115.65
処 理 場 費	1,657,813,992	19.56	1,718,892,681	21.01	△ 61,078,689	96.45
受 託 事 業 費	0	-	26,718,000	0.33	△ 26,718,000	皆減
業 務 費	122,408,296	1.44	107,585,629	1.31	14,822,667	113.78
総 係 費	413,301,928	4.88	393,867,916	4.81	19,434,012	104.93
減 価 償 却 費	4,718,721,770	55.68	4,465,099,624	54.57	253,622,146	105.68
資 産 減 耗 費	112,661,752	1.33	144,195,669	1.76	△ 31,533,917	78.13
営 業 外 費 用	560,026,071	6.61	580,593,249	7.10	△ 20,567,178	96.46
支 払 利 息	475,495,163	5.61	502,763,766	6.14	△ 27,268,603	94.58
雑 支 出	84,530,908	1.00	77,829,483	0.95	6,701,425	108.61
費 用 合 計	8,474,634,434	100	8,182,782,245	100	291,852,189	103.57
当 年 度 純 利 益	302,468,774	-	485,998,605	-	△ 183,529,831	62.24
合 計	8,777,103,208	-	8,668,780,850	-	108,322,358	101.25

前年度繰越利益剰余金 1,520,042,272 円

その他未処分利益剰余金変動額 160,000,000 円

当年度未処分利益剰余金 1,982,511,046 円

計 算 書

(下水道事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に する比率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	6,316,267,248	71.96	6,298,265,754	72.65	18,001,494	100.29
下水道使用料	4,466,988,687	50.89	4,498,519,769	51.89	△ 31,531,082	99.30
負担金	1,842,870,461	21.00	1,764,261,845	20.35	78,608,616	104.46
受託事業収益	0	-	29,225,440	0.34	△ 29,225,440	皆減
その他営業収益	6,408,100	0.07	6,258,700	0.07	149,400	102.39
営業外収益	2,460,835,960	28.04	2,370,515,096	27.35	90,320,864	103.81
他会計負担金	391,271,672	4.46	398,310,010	4.59	△ 7,038,338	98.23
受取利息	806,240	0.01	372,896	0.00	433,344	216.21
国庫補助金	6,421,250	0.07	12,864,450	0.15	△ 6,443,200	49.91
長期前受金戻入	2,034,971,327	23.18	1,921,677,564	22.17	113,293,763	105.90
雑収益	27,365,471	0.31	37,290,176	0.43	△ 9,924,705	73.39
収益合計	8,777,103,208	100	8,668,780,850	100	108,322,358	101.25
合計	8,777,103,208	-	8,668,780,850	-	108,322,358	101.25

第 3 表 費用節別比較表

(下水道事業会計)

科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	545,248,918	6.43	542,462,273	6.63	2,786,645	100.51
給 料	238,384,377	2.81	246,623,239	3.01	△ 8,238,862	96.66
手 当 等	128,148,564	1.51	123,461,732	1.51	4,686,832	103.80
賞 与 引 当 金 繰 入 額	31,089,378	0.37	29,166,208	0.36	1,923,170	106.59
退 職 給 付 費	58,974,748	0.70	52,519,484	0.64	6,455,264	112.29
法 定 福 利 費	72,742,920	0.86	76,872,634	0.94	△ 4,129,714	94.63
法定福利費引当金繰入額	5,717,730	0.07	5,477,922	0.07	239,808	104.38
報 酬	10,191,201	0.12	8,341,054	0.10	1,850,147	122.18
物件費その他の経費	7,929,385,516	93.57	7,640,319,972	93.37	289,065,544	103.78
報 償 費	40,909	0.00	24,545	0.00	16,364	166.67
旅 費	660,579	0.01	424,087	0.01	236,492	155.76
研 修 費	440,764	0.01	229,818	0.00	210,946	191.79
被 服 費	338,119	0.00	329,537	0.00	8,582	102.60
備 消 耗 品 費	6,511,153	0.08	7,938,702	0.10	△ 1,427,549	82.02
燃 料 費	1,333,696	0.02	1,428,841	0.02	△ 95,145	93.34
光 熱 水 費	8,963,098	0.11	10,714,899	0.13	△ 1,751,801	83.65
印 刷 製 本 費	226,968	0.00	208,935	0.00	18,033	108.63
通 信 運 搬 費	10,459,421	0.12	9,946,983	0.12	512,438	105.15
普 及 宣 伝 費	1,703,879	0.02	1,280,586	0.02	423,293	133.05

委	託	料	920,546,684	10.86	823,058,650	10.06	97,488,034	111.84					
手	數	料	12,293,709	0.15	12,006,367	0.15	287,342	102.39					
賃	借	料	11,691,893	0.14	12,290,569	0.15	△ 598,676	95.13					
修	繕	費	422,665,958	4.99	376,988,681	4.61	45,677,277	112.12					
動	力	費	445,497,242	5.26	518,432,206	6.34	△ 72,934,964	85.93					
藥	品	費	55,463,011	0.65	50,859,829	0.62	4,603,182	109.05					
材	料	費	10,314,138	0.12	20,736,523	0.25	△ 10,422,385	49.74					
負	担	金	618,947,118	7.30	567,478,587	6.94	51,468,531	109.07					
補	助	交	付	金	1,703,961	0.02	2,487,562	0.03	△ 783,601	68.50			
保	險	料	4,729,926	0.06	4,677,134	0.06	52,792	101.13					
公	課	費	252,620	0.00	302,550	0.00	△ 49,930	83.50					
工	事	請	負	費	-	-	26,718,000	0.33	△ 26,718,000	皆減			
補	償	費	510,447	0.01	239,800	0.00	270,647	212.86					
貸	倒	引	当	金	繰	入	額	2,680,630	0.03	1,628,039	0.02	1,052,591	164.65
減	価	償	却	費	4,718,721,770	55.68	4,465,099,624	54.57	253,622,146	105.68			
固	定	資	産	除	却	費	112,661,752	1.33	144,195,669	1.76	△ 31,533,917	78.13	
企	業	債	利	息	458,989,370	5.42	485,181,874	5.93	△ 26,192,504	94.60			
割	賦	未	払	金	利	息	16,505,793	0.19	17,581,432	0.21	△ 1,075,639	93.88	
一	時	借	入	金	利	息	-	-	460	0.00	△ 460	皆減	
雜	支	出	84,530,908	1.00	77,829,483	0.95	6,701,425	108.61					
合 計			8,474,634,434	100	8,182,782,245	100	291,852,189	103.57					

第4表 比較貸借

区 分 科 目	借		方		比 較 増 減	前 年 度 に 対 す る 比 率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	130,652,761,517	96.46	131,162,778,557	97.13	△ 510,017,040	99.61
(有形固定資産)	129,875,240,396	95.89	130,361,717,707	96.53	△ 486,477,311	99.63
土 地	12,151,200,622	8.97	12,151,200,622	9.00	0	100
建 物	4,927,747,735	3.64	5,131,226,156	3.80	△ 203,478,421	96.03
構 築 物	95,662,011,858	70.63	94,555,749,070	70.02	1,106,262,788	101.17
機 械 及 び 装 置	15,248,433,737	11.26	15,944,080,534	11.81	△ 695,646,797	95.64
車 両 運 搬 具	9,845,036	0.01	5,854,552	0.00	3,990,484	168.16
工 具 器 具 及 び 備 品	14,063,253	0.01	12,952,437	0.01	1,110,816	108.58
建 設 仮 勘 定	1,861,938,155	1.37	2,560,654,336	1.90	△ 698,716,181	72.71
(無形固定資産)	766,876,121	0.57	790,415,850	0.59	△ 23,539,729	97.02
電 話 加 入 権	2,867,100	0.00	2,867,100	0.00	0	100
流 域 下 水 道 施 設 利 用 権	763,472,816	0.56	786,477,949	0.58	△ 23,005,133	97.07
ソ フ ト ウ ェ ア	536,205	0.00	1,070,801	0.00	△ 534,596	50.08
(投資その他の資産)	10,645,000	0.01	10,645,000	0.01	0	100
出 資 金	10,645,000	0.01	10,645,000	0.01	0	100
流 動 資 産	4,789,867,105	3.54	3,882,202,032	2.87	907,665,073	123.38
現 金 預 金	3,663,402,227	2.70	2,856,575,139	2.12	806,827,088	128.24
未 収 金	802,834,449	0.59	747,779,592	0.55	55,054,857	107.36
未 収 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-	43,676,301	0.03	△ 43,676,301	皆減
前 払 金	323,630,429	0.24	234,171,000	0.17	89,459,429	138.20
資 産 合 計	135,442,628,622	100	135,044,980,589	100	397,648,033	100.29

対 照 表

(下水道事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	37,318,995,310	27.55	37,354,706,304	27.66	△ 35,710,994	99.90
企 業 債	33,863,749,852	25.00	33,722,274,731	24.97	141,475,121	100.42
引 当 金	650,335,889	0.48	600,976,539	0.45	49,359,350	108.21
長 期 未 払 金	2,804,909,569	2.07	3,031,455,034	2.24	△ 226,545,465	92.53
流 動 負 債	4,489,414,765	3.31	3,922,757,340	2.90	566,657,425	114.45
企 業 債	2,392,724,879	1.77	2,519,784,210	1.87	△ 127,059,331	94.96
未 払 金	2,004,412,803	1.48	1,322,870,754	0.98	681,542,049	151.52
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16,359,900	0.01	-	-	16,359,900	皆増
前 受 金	12,993,522	0.01	12,535,062	0.01	458,460	103.66
引 当 金	57,834,905	0.04	53,665,354	0.04	4,169,551	107.77
預 り 金	5,088,756	0.00	13,901,960	0.01	△ 8,813,204	36.60
繰 延 収 益	46,752,940,363	34.52	47,226,293,004	34.97	△ 473,352,641	99.00
長 期 前 受 金	46,752,940,363	34.52	47,226,293,004	34.97	△ 473,352,641	99.00
資 本 金	39,989,025,257	29.52	39,036,439,788	28.91	952,585,469	102.44
剰 余 金	6,892,252,927	5.09	7,504,784,153	5.56	△ 612,531,226	91.84
資 本 剰 余 金	4,909,741,881	3.62	4,909,741,881	3.64	0	100
利 益 剰 余 金	1,982,511,046	1.46	2,595,042,272	1.92	△ 612,531,226	76.40
負 債 資 本 合 計	135,442,628,622	100	135,044,980,589	100	397,648,033	100.29

第 5 表 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益 (△は純損失)	624,586,539
減価償却費	4,022,207,706
固定資産除却費	249,069,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 792,856
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,781,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,709,592
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	834,566
長期前受金戻入	△ 1,782,893,952
受取利息	△ 161,716
支払利息	616,593,568
有形固定資産売却損益 (△は益)	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 136,924,272
未払金の増減額 (△は減少)	54,183,670
預り金の増減額 (△は減少)	△ 21,542,970
その他	△ 43,120,837
小 計	3,591,530,531
利息の受取額	161,716
利息の支払額	△ 616,593,568
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,975,098,679
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 5,089,124,847
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△ 17,190,569
短期貸付による支出	△ 1,200,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,200,000,000
国県補助金の返還による支出	-
国県補助金による収入	2,243,474,870
工事負担金による収入	11,162,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,851,678,422
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,657,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,712,292,037
他会計負担金による収入	153,749,172
割賦未払金の償還による支出	△ 212,607,239
他会計からの出資による収入	115,000,000
その他の他会計借入金による収入	80,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 80,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,549,896
資金増減額 (△は減少)	124,970,153
資金期首残高	2,942,081,977
資金期末残高	3,067,052,130

注：元年度の資金期末残高3,067,052,130円と2年度の資金期首残高3,079,260,919円との差額12,208,789円は

フ ロー 計 算 書

(下水道事業会計)

2年度	3年度	4年度	5年度	比較増減 (5-4)
円	円	円	円	円
866,495,070	841,939,861	485,998,605	302,468,774	△ 183,529,831
4,590,503,138	4,463,842,654	4,465,099,624	4,718,721,770	253,622,146
30,627,482	26,859,298	89,115,601	121,009,343	31,893,742
1,927,898	△ 1,772,946	△ 62,212	587,564	649,776
△ 8,804,485	6,936,738	7,689,209	49,359,350	41,670,141
2,322,580	△ 242,768	△ 3,558,765	3,572,163	7,130,928
461,697	72,010	△ 795,073	597,388	1,392,461
△ 1,975,867,024	△ 1,902,172,027	△ 1,921,677,564	△ 2,039,843,062	△ 118,165,498
△ 239,739	△ 62,583	△ 372,896	△ 806,240	△ 433,344
618,484,391	555,387,130	502,763,766	475,495,163	△ 27,268,603
-	-	△ 9,141,656	-	9,141,656
148,933,961	△ 132,366,513	23,807,002	14,698,193	△ 9,108,809
△ 20,999,498	△ 12,576,781	△ 27,815,622	225,940,876	253,756,498
△ 916,551	504,932	9,434,686	△ 8,813,204	△ 18,247,890
96,380,843	△ 90,333,895	△ 18,022,441	16,383,703	34,406,144
4,349,309,763	3,756,015,110	3,602,462,264	3,879,371,781	276,909,517
239,739	62,583	372,896	806,240	433,344
△ 618,484,391	△ 555,387,130	△ 502,763,766	△ 475,495,163	27,268,603
3,731,065,111	3,200,690,563	3,100,071,394	3,404,682,858	304,611,464
△ 5,246,651,957	△ 5,049,903,039	△ 5,797,462,526	△ 3,908,103,238	1,889,359,288
-	-	37,466,785	-	△ 37,466,785
△ 18,248,415	△ 26,671,250	△ 19,174,021	△ 12,352,962	6,821,059
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	△ 17,250,000	-	17,250,000
1,567,492,367	2,451,137,280	1,941,497,661	1,308,931,783	△ 632,565,878
53,500,153	23,830,249	24,752,098	26,760,315	2,008,217
△ 3,643,907,852	△ 2,601,606,760	△ 3,830,170,003	△ 2,584,764,102	1,245,405,901
2,204,600,000	2,758,900,000	3,068,100,000	2,534,200,000	△ 533,900,000
△ 2,859,709,541	△ 2,775,160,513	△ 2,649,535,765	△ 2,519,784,210	129,751,555
154,395,471	155,216,741	157,296,838	160,329,136	3,032,298
△ 213,543,324	△ 214,761,182	△ 218,008,217	△ 225,422,063	△ 7,413,846
98,434,358	84,821,058	70,125,843	37,585,469	△ 32,540,374
-	590,000,000	600,000,000	-	△ 600,000,000
-	△ 590,000,000	△ 600,000,000	-	600,000,000
△ 615,823,036	9,016,104	427,978,699	△ 13,091,668	△ 441,070,367
△ 528,665,777	608,099,907	△ 302,119,910	806,827,088	1,108,946,998
3,079,260,919	2,550,595,142	3,158,695,049	2,856,575,139	△ 302,119,910
2,550,595,142	3,158,695,049	2,856,575,139	3,663,402,227	806,827,088

地域下水道事業特別会計からの引継金である。

第1表 予算決算

収益的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
病院事業収益	円 36,622,000,000	% 100	% 100	円 36,723,922,801	% 100	% 100	% 100.28	% 101.61
医業収益	34,562,000,000	94.37	93.95	34,090,224,568	92.83	87.72	98.63	94.86
医業外収益	1,491,000,000	4.07	4.62	1,961,983,204	5.34	10.87	131.59	239.04
特別利益	569,000,000	1.55	1.42	671,715,029	1.83	1.41	118.05	100.55
合計	36,622,000,000	100	100	36,723,922,801	100	100	100.28	101.61

資本的

科目(収入)	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		決算額の予算現額に対する比率	
		5年度	4年度		5年度	4年度	5年度	4年度
資本的収入	円 3,334,100,000	% 57.50	% 52.24	円 2,516,885,443	% 53.25	% 43.98	% 75.49	% 67.40
企業債	1,144,100,000	19.73	7.34	1,144,000,000	24.20	7.82	99.99	85.22
負担金	1,352,192,000	23.32	28.60	1,352,191,543	28.61	35.72	100.00	100.00
補助金	1,000	0.00	0.00	0	0	0.20	0	807,400.00
固定資産売却代金	826,000,000	14.25	16.05	16,049,900	0.34	0.07	1.94	0.34
投資回収金	11,806,000	0.20	0.25	4,644,000	0.10	0.17	39.34	56.17
寄附金	1,000	0.00	0.00	0	0	0	0	0
(自己資金補填額)	2,464,049,100	42.50	47.76	2,209,496,533	46.75	56.02	89.67	93.91
合計	5,798,149,100	100	100	4,726,381,976	100	100	81.52	96.58

対 照 比 率 表

収 支

(病院事業会計)

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
病 院 事 業 費 用	35,895,000,000	100	100	35,078,326,551	100	100	97.72	96.61
医 業 費 用	34,470,000,000	96.03	96.03	33,713,468,330	96.11	96.26	97.81	96.85
医 業 外 費 用	1,415,000,000	3.94	3.82	1,364,858,221	3.89	3.61	96.46	91.31
予 備 費	10,000,000	0.03	0.03	0	0	0	0	0
特 別 損 失	-	-	0.12	-	-	0.13	-	100.00
合 計	35,895,000,000	100	100	35,078,326,551	100	100	97.72	95.21

収 支

科 目 (支 出)	予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
		5 年 度	4 年 度		5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
	円	%	%	円	%	%	%	%
資 本 的 支 出	5,798,149,100	100	100	4,726,381,976	100	100	81.52	80.06
建 設 改 良 費	2,695,149,100	46.48	34.53	2,477,532,443	52.42	39.66	91.93	91.97
投 資	878,810,000	15.16	17.67	24,659,600	0.52	0.63	2.81	2.87
償 還 金	2,224,190,000	38.36	47.80	2,224,189,933	47.06	59.71	100.00	100.00
合 計	5,798,149,100	100	100	4,726,381,976	100	100	81.52	96.58

第 2 表 比 較 損 益

科 目	借		方		比 較 増 減		前年度に對する比率
	5 年 度		4 年 度				
	区 分	金 額	構成比率	金 額	構成比率	円	%
医 業 費 用	33,694,169,821	96.28	33,100,401,481	96.46		593,768,340	101.79
給 与 費	13,897,150,091	39.71	13,570,654,679	39.55		326,495,412	102.41
材 料 費	13,055,792,713	37.31	12,177,963,025	35.49		877,829,688	107.21
経 費	4,772,308,655	13.64	4,805,038,331	14.00	△	32,729,676	99.32
減 価 償 却 費	1,820,211,704	5.20	2,387,300,017	6.96	△	567,088,313	76.25
資 産 減 耗 費	41,247,744	0.12	61,707,085	0.18	△	20,459,341	66.84
研 究 研 修 費	107,458,914	0.31	97,738,344	0.28		9,720,570	109.95
医 業 外 費 用	1,302,002,708	3.72	1,172,687,341	3.42		129,315,367	111.03
支 払 利 息	143,665,761	0.41	200,391,016	0.58	△	56,725,255	71.69
保 育 費	48,520,392	0.14	42,849,202	0.12		5,671,190	113.24
貸倒引当金繰入額	21,088,800	0.06	14,828,000	0.04		6,260,800	142.22
雑 損 失	1,088,727,755	3.11	914,619,123	2.67		174,108,632	119.04
特 別 損 失	-	-	43,773,000	0.13	△	43,773,000	皆減
過年度損益修正損	-	-	43,773,000	0.13	△	43,773,000	皆減
費 用 合 計	34,996,172,529	100	34,316,861,822	100		679,310,707	101.98
当 年 度 純 利 益	1,643,986,734	-	2,395,276,670	-	△	751,289,936	68.63
合 計	36,640,159,263	-	36,712,138,492	-	△	71,979,229	99.80

前年度繰越利益剰余金 1,267,744,126 円

その他未処分利益剰余金変動額 2,204,546,476 円

当年度未処分利益剰余金 5,116,277,336 円

計 算 書

(病院事業会計)

科目	貸		方		比較増減	前年度に対する比率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	34,024,027,471	92.86	32,209,565,411	87.74	1,814,462,060	105.63
入 院 収 益	19,361,029,019	52.84	18,213,752,535	49.61	1,147,276,484	106.30
外 来 収 益	13,384,009,043	36.53	12,706,379,044	34.61	677,629,999	105.33
その他医業収益	1,278,989,409	3.49	1,289,433,832	3.51	△ 10,444,423	99.19
医 業 外 収 益	1,944,416,763	5.31	3,983,737,680	10.85	△ 2,039,320,917	48.81
受 取 利 息	11,300,491	0.03	7,096,327	0.02	4,204,164	159.24
他会計負担金	659,292,191	1.80	760,293,163	2.07	△ 101,000,972	86.72
国庫補助金	24,997,000	0.07	25,403,000	0.07	△ 406,000	98.40
県補助金	529,789,200	1.45	2,388,585,000	6.51	△ 1,858,795,800	22.18
長期前受金戻入	509,809,721	1.39	567,279,645	1.55	△ 57,469,924	89.87
その他医業外収益	209,228,160	0.57	235,080,545	0.64	△ 25,852,385	89.00
特 別 利 益	671,715,029	1.83	518,835,401	1.41	152,879,628	129.47
固定資産売却益	67,050,877	0.18	43,254,188	0.12	23,796,689	155.02
長期前受金戻入	483,279,270	1.32	475,581,213	1.30	7,698,057	101.62
その他特別利益	121,384,882	0.33	0	0.00	121,384,882	皆増
収 益 合 計	36,640,159,263	100.00	36,712,138,492	100.00	△ 71,979,229	99.80
合 計	36,640,159,263	-	36,712,138,492	-	△ 71,979,229	99.80

第 3 表 費用節別比較表

(病院事業会計)

科 目	5 年 度		4 年 度		比 較 増 減	前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
給 料	5,049,633,215	14.43	4,895,846,205	14.27	153,787,010	103.14
手 当 等	4,465,121,714	12.76	4,450,102,443	12.97	15,019,271	100.34
賞与引当金繰入額	685,076,292	1.96	672,512,062	1.96	12,564,230	101.87
報 酬	1,123,958,727	3.21	1,058,630,114	3.08	65,328,613	106.17
法定福利費	1,811,648,413	5.18	1,813,551,313	5.28	△ 1,902,900	99.90
法定福利費引当金繰入額	127,616,652	0.36	125,482,470	0.37	2,134,182	101.70
退職給付費	637,063,692	1.82	557,431,144	1.62	79,632,548	114.29
厚生福利費	16,974,877	0.05	16,975,442	0.05	△ 565	100.00
報 償 費	2,092,956	0.01	1,584,006	0.00	508,950	132.13
旅 費 交 通 費	65,953,021	0.19	57,644,801	0.17	8,308,220	114.41
職 員 被 服 費	9,386,964	0.03	13,430,540	0.04	△ 4,043,576	69.89
消 耗 品 費	168,578,037	0.48	167,571,513	0.49	1,006,524	100.60
消 耗 備 品 費	20,696,025	0.06	31,693,903	0.09	△ 10,997,878	65.30
薬 品 費	9,582,611,842	27.38	8,892,862,434	25.91	689,749,408	107.76
診 療 材 料 費	3,454,755,356	9.87	3,257,852,002	9.49	196,903,354	106.04
給 食 材 料 費	3,411,146	0.01	4,333,434	0.01	△ 922,288	78.72
光 熱 水 費	510,107,158	1.46	638,633,516	1.86	△ 128,526,358	79.87
燃 料 費	1,489,266	0.00	1,570,209	0.00	△ 80,943	94.85
食 糧 費	429,597	0.00	308,322	0.00	121,275	139.33

印刷製本費	11,112,836	0.03	9,900,568	0.03		1,212,268	112.24
修繕費	417,892,767	1.19	375,943,026	1.10		41,949,741	111.16
保險料	41,427,413	0.12	41,014,338	0.12		413,075	101.01
賃借料	336,348,061	0.96	303,108,406	0.88		33,239,655	110.97
通信運搬費	32,644,672	0.09	32,384,897	0.09		259,775	100.80
委託料	3,148,371,472	9.00	3,060,475,752	8.92		87,895,720	102.87
諸會費	4,682,427	0.01	4,685,987	0.01	△	3,560	99.92
交際費	231,818	0.00	234,836	0.00	△	3,018	98.71
公課費	36,400	0.00	98,600	0.00	△	62,200	36.92
貸倒引当金繰入額	21,088,800	0.06	49,267,923	0.14	△	28,179,123	42.80
雑費	102,061,544	0.29	96,511,045	0.28		5,550,499	105.75
負担金	11,091,355	0.03	17,786,408	0.05	△	6,695,053	62.36
賠償金	98,190	0.00	25,048,894	0.07	△	24,950,704	0.39
減価償却費	1,820,211,704	5.20	2,387,300,017	6.96	△	567,088,313	76.25
たな卸資産減耗費	1,086,950	0.00	1,637,034	0.00	△	550,084	66.40
固定資産除却費	40,160,794	0.11	60,070,051	0.18	△	19,909,257	66.86
研究材料費	1,121,233	0.00	814,630	0.00		306,603	137.64
謝金	918,093	0.00	239,453	0.00		678,640	383.41
図書費	36,587,534	0.10	33,540,945	0.10		3,046,589	109.08
企業債利息	143,665,761	0.41	200,391,016	0.58	△	56,725,255	71.69
過年度損益修正損	-	-	43,773,000	0.13	△	43,773,000	皆減
雑損失	1,088,727,755	3.11	914,619,123	2.67		174,108,632	119.04
合計	34,996,172,529	100	34,316,861,822	100		679,310,707	101.98

第4表 比較貸借

科目	借		方		比較増減	前年度に対する比率
	5年度		4年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固定資産	27,198,418,593	60.36	26,891,763,564	61.73	306,655,029	101.14
(有形固定資産)	26,252,098,240	58.26	26,003,110,835	59.69	248,987,405	100.96
土地	6,359,046,101	14.11	6,375,096,001	14.63	△ 16,049,900	99.75
建物	10,575,143,050	23.47	10,446,711,527	23.98	128,431,523	101.23
附属設備	5,049,111,922	11.21	4,720,876,229	10.84	328,235,693	106.95
構築物	712,313,188	1.58	735,444,268	1.69	△ 23,131,080	96.85
器械備品	2,934,976,264	6.51	2,986,638,685	6.86	△ 51,662,421	98.27
車両	3,640,411	0.01	1,540,595	0.00	2,099,816	236.30
放射性同位元素	8,255,160	0.02	11,485,440	0.03	△ 3,230,280	71.88
リース資産	609,612,144	1.35	687,708,999	1.58	△ 78,096,855	88.64
建設仮勘定	0	0.00	37,609,091	0.09	△ 37,609,091	皆減
(無形固定資産)	109,254,307	0.24	48,953,865	0.11	60,300,442	223.18
電話加入権	7,041,831	0.02	7,041,831	0.02	0	100
ソフトウェア	5,700,000	0.01	1,840,000	0.00	3,860,000	309.78
ソフトウェア仮勘定	85,971,000	0.19	30,971,000	0.07	55,000,000	277.59
その他無形固定資産	10,541,476	0.02	9,101,034	0.02	1,440,442	115.83
(投資その他の資産)	837,066,046	1.86	839,698,864	1.93	△ 2,632,818	99.69
投資有価証券	809,935,246	1.80	810,774,864	1.86	△ 839,618	99.90
長期貸付金	26,630,800	0.06	28,424,000	0.07	△ 1,793,200	93.69
出資金	500,000	0.00	500,000	0.00	0	100
流動資産	17,859,626,323	39.64	16,674,617,488	38.27	1,185,008,835	107.11
現金預金	12,033,506,570	26.71	10,180,643,559	23.37	1,852,863,011	118.20
未収金	5,788,037,825	12.85	6,189,065,782	14.21	△ 401,027,957	93.52
貯蔵品	36,880,302	0.08	36,198,159	0.08	682,143	101.88
前払金	1,201,626	0.00	268,709,988	0.62	△ 267,508,362	0.45
資産合計	45,058,044,916	100	43,566,381,052	100	1,491,663,864	103.42

対 照 表

(病院事業会計)

科 目	貸		方		比 較 増 減	前年度に対 する比率
	5 年 度		4 年 度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	12,532,943,549	27.82	13,408,780,570	30.78	△ 875,837,021	93.47
企 業 債	6,690,820,983	14.85	7,717,830,594	17.72	△ 1,027,009,611	86.69
リ ー ス 債 務	582,829,622	1.29	666,787,800	1.53	△ 83,958,178	87.41
引 当 金	5,259,292,944	11.67	5,024,162,176	11.53	235,130,768	104.68
流 動 負 債	6,268,174,392	13.91	5,904,782,793	13.55	363,391,599	106.15
企 業 債	2,171,009,611	4.82	2,224,189,933	5.11	△ 53,180,322	97.61
リ ー ス 債 務	87,743,736	0.19	89,642,674	0.21	△ 1,898,938	97.88
引 当 金	812,692,944	1.80	797,994,532	1.83	14,698,412	101.84
未 払 金	3,080,133,655	6.84	2,669,644,649	6.13	410,489,006	115.38
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,292,900	0.01	3,523,200	0.01	2,769,700	178.61
預 り 金	110,301,546	0.24	119,787,805	0.27	△ 9,486,259	92.08
繰 延 収 益	4,152,198,706	9.22	3,797,977,325	8.72	354,221,381	109.33
長 期 前 受 金	4,152,198,706	9.22	3,797,977,325	8.72	354,221,381	109.33
資 本 金	11,773,502,341	26.13	10,241,502,341	23.51	1,532,000,000	114.96
剰 余 金	10,331,225,928	22.93	10,213,338,023	23.44	117,887,905	101.15
資 本 剰 余 金	396,495,068	0.88	390,593,897	0.90	5,901,171	101.51
利 益 剰 余 金	9,934,730,860	22.05	9,822,744,126	22.55	111,986,734	101.14
負 債 資 本 合 計	45,058,044,916	100	43,566,381,052	100	1,491,663,864	103.42

第 5 表 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分	令和元年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円
当年度純利益 (△は純損失)	410,285,184
減価償却費	2,411,812,776
固定資産除却費	104,002,218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,715,271
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32,023,803
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,540,198
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,571,466
長期前受金戻入	△ 1,040,379,477
受取利息	△ 8,448,892
支払利息	363,907,268
有形固定資産売却損益 (△は益)	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-
未収金の増減額 (△は増加)	△ 394,746,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 5,222,444
前払金の増減額 (△は増加)	957,121
未払金の増減額 (△は減少)	437,012,611
預り金の増減額 (△は減少)	929,003
その他	21,697,939
小 計	2,345,657,051
利息の受取額	8,006,997
利息の支払額	△ 363,907,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,989,756,780
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,039,813,090
有形固定資産の売却による収入	-
無形固定資産の取得による支出	△ 1,344,000
投資有価証券の取得による支出	-
投資有価証券の売却による収入	-
県補助金の返還による支出	△ 34,753
国県補助金による収入	-
一般会計からの繰入金による収入	1,292,129,797
長期貸付けによる支出	△ 29,642,800
長期貸付金の回収による収入	9,966,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	231,261,154
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	-
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,120,726,732
一般会計からの出資による収入	-
リース債務の返済による支出	△ 360,839,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,481,566,177
資金増減額 (△は減少)	△ 260,548,243
資金期首残高	5,170,378,928
資金期末残高	4,909,830,685

フロー計算書

(病院事業会計)

2年度	3年度	4年度	5年度	比較増減 (5-4)
円	円	円	円	円
1,532,392,404	4,628,416,517	2,395,276,670	1,643,986,734	△ 751,289,936
2,374,566,696	2,427,471,741	2,387,300,017	1,820,211,704	△ 567,088,313
44,724,383	38,460,156	33,560,071	29,721,480	△ 3,838,591
30,131,258	1,040,062	21,093,471	△ 14,913,533	△ 36,007,004
61,232,948	183,249,674	191,923,456	235,130,768	43,207,312
68,500,554	△ 11,963,067	37,297,108	12,564,230	△ 24,732,878
10,651,709	△ 667,894	6,898,985	2,134,182	△ 4,764,803
△ 1,048,517,722	△ 1,027,262,822	△ 1,042,860,858	△ 993,088,991	49,771,867
△ 7,860,076	△ 6,983,689	△ 7,096,327	△ 11,300,491	△ 4,204,164
311,345,817	256,756,063	200,391,016	143,665,761	△ 56,725,255
-	△ 107,390,190	△ 43,254,188	△ 67,050,877	△ 23,796,689
-	△ 28,960,421	-	-	-
△ 958,727,206	△ 150,015,939	△ 46,152,532	401,668,841	447,821,373
13,464,207	569,649	△ 5,692,195	△ 682,143	5,010,052
△ 557,201	△ 235,465	△ 228,713	8,362	237,075
243,328,752	△ 135,011,364	△ 34,268,060	△ 3,226,891	31,041,169
△ 4,982,305	33,537	△ 583,368	△ 9,486,259	△ 8,902,891
15,403,699	81,902,774	△ 17,062,923	36,972,123	54,035,046
2,685,097,917	6,149,409,322	4,076,541,630	3,226,315,000	△ 850,226,630
7,418,181	7,283,191	7,935,945	12,140,109	4,204,164
△ 311,345,817	△ 256,756,063	△ 200,391,016	△ 143,665,761	56,725,255
2,381,170,281	5,899,936,450	3,884,086,559	3,094,789,348	△ 789,297,211
△ 841,037,273	△ 1,382,581,715	△ 1,513,009,392	△ 1,423,380,724	89,628,668
-	115,000,000	46,000,000	83,100,777	37,100,777
△ 4,916,890	△ 2,600,000	△ 32,590,900	△ 66,150,000	△ 33,559,100
-	△ 713,285,190	-	-	-
-	722,679,000	-	-	-
-	-	-	-	-
139,266,300	59,760,910	11,766,000	1,605,000	△ 10,161,000
1,351,431,893	1,387,636,779	1,425,213,081	1,352,191,543	△ 73,021,538
△ 28,756,000	△ 23,580,000	△ 25,288,000	△ 24,659,600	628,400
12,132,000	10,616,000	6,332,000	5,268,000	△ 1,064,000
628,120,030	173,645,784	△ 81,577,211	△ 72,025,004	9,552,207
-	100,900,000	311,900,000	1,144,000,000	832,100,000
△ 2,271,001,167	△ 2,325,590,921	△ 2,382,240,008	△ 2,224,189,933	158,050,075
18,000,000	21,560,000	-	-	-
△ 366,436,304	△ 379,488,056	△ 342,172,563	△ 89,711,400	252,461,163
△ 2,619,437,471	△ 2,582,618,977	△ 2,412,512,571	△ 1,169,901,333	1,242,611,238
389,852,840	3,490,963,257	1,389,996,777	1,852,863,011	462,866,234
4,909,830,685	5,299,683,525	8,790,646,782	10,180,643,559	1,389,996,777
5,299,683,525	8,790,646,782	10,180,643,559	12,033,506,570	1,852,863,011

経 営 分

分析項目	算式	水道事業			下水道事業			
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	94.23	92.03	90.78	96.46	97.13	96.50
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	5.77	7.97	9.22	3.54	2.87	3.50
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	10.29	10.17	10.30	27.55	27.66	27.47
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.04	3.58	3.03	3.31	2.90	3.54
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	86.67	86.25	86.67	69.13	69.43	68.99
財務比率	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	108.73	106.71	104.75	139.54	139.88	139.87
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	97.18	95.45	93.62	99.77	100.03	100.05
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.94	222.58	303.87	106.69	98.97	98.74
	9 当座比率	$\frac{\text{当座資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	188.07	221.07	295.27	99.48	93.00	83.56
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	148.25	182.36	256.01	81.60	72.82	66.17
回転率	11 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.13	0.13	0.13	0.07	0.07	0.07
	12 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.12	0.12	0.13	0.05	0.05	0.05
	13 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	9.48	9.61	9.66	9.78	9.84	9.57
収益率	14 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.45	0.43	0.90	0.22	0.36	0.63
	15 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.71	103.56	107.53	103.57	105.94	110.75

注 本表における算式の用語は次のとおりとした。

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益、総資本=資本+負債、平均=(期首+期末)÷2

析 表

病 院 事 業			備 考
令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	
60.36	61.73	65.14	<p>〔構成比率は、構成部分の全体に対する比率を表すものである。〕</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 } は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この二つの比率の合計は100%になる。</p> <p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 なお、この三つの比率の合計は100%になる。</p>
39.64	38.27	34.86	
27.82	30.78	35.19	
13.91	13.55	15.13	
58.27	55.67	49.68	
103.59	110.88	131.12	<p>〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。〕</p> <p>6 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれることを示す100%以下が望ましいとされている。</p> <p>7 固定長期適合率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとされており、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資になっていることが考えられる。</p> <p>8 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。短期的な支払能力を確保するため、理想比率は200%以上とされている。</p> <p>9 当座比率は、流動資産のうち当座資産(現金預金及び容易に現金化しうる未収金及び有価証券等)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。</p>
70.12	71.40	76.75	
284.93	282.39	230.43	
284.32	277.23	228.60	
191.98	172.41	134.48	
1.35	1.41	1.65	<p>〔回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。〕</p> <p>11 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど投下資本に対して営業活動が活発であることを表している。</p> <p>12 固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。比率が高いほど施設が有効に稼働していることを示している。</p> <p>13 未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合で、一般的にこの比率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。</p>
1.26	1.17	1.10	
5.99	5.91	6.03	
3.71	5.52	11.12	<p>〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。〕</p> <p>14 総資本利益率は、投下された資本総額の収益性を示している。この比率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。</p>
104.70	106.98	114.00	
			<p>15 総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を示している。100%未満は損失であり、100%を超える比率が高いほど経営上状態が良いことを表している。</p>